

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成28年9月27日

【事業年度】 第20期(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社ビューティ花壇

【英訳名】 Beauty Kadan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三島 美佐夫

【本店の所在の場所】 熊本県熊本市南区流通団地一丁目46番地

【電話番号】 096-370-0004

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート本部長 田口 絹子

【最寄りの連絡場所】 熊本県熊本市南区流通団地一丁目46番地

【電話番号】 096-370-0004

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート本部長 田口 絹子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成24年 6月	平成25年 6月	平成26年 6月	平成27年 6月	平成28年 6月
売上高 (千円)	4,436,339	5,142,396	6,686,771	6,617,649	5,762,623
経常利益 (千円)	155,101	175,823	43,065	84,410	137,116
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	123,563	85,573	49,231	89,307	75,420
包括利益 (千円)	125,224	120,778	44,920	81,841	62,101
純資産額 (千円)	637,883	734,991	641,772	552,153	572,242
総資産額 (千円)	2,309,157	2,671,140	3,013,822	3,405,275	2,884,384
1株当たり純資産額 (円)	135.97	148.64	151.42	129.42	139.71
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	29.32	20.27	11.63	21.16	18.04
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	24.6	23.9	21.2	16.0	19.6
自己資本利益率 (%)	23.0	14.2	7.7	15.1	13.6
株価収益率 (倍)	6.6	14.8	26.8		15.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	233,842	395,855	29,055	262,198	59,804
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	240,778	256,557	243,834	135,354	29,606
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,553	57,589	229,460	356,472	358,183
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	528,677	773,847	789,374	1,548,196	1,096,736
従業員数 (名)	261 (151)	262 (192)	270 (211)	253 (217)	238 (232)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しており、()には臨時雇用社員の当該期間平均雇用人員数(1日8時間換算)を記載しております。

3. 株価収益率は、普通株式について記載しています。なお、第19期については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第18期及び第19期ならびに第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 平成25年7月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月
売上高 (千円)	3,853,136	3,648,999	3,618,179	3,476,690	3,323,507
経常利益又は経常損失 () (千円)	88,700	91,879	32,358	99,426	131,542
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	8,643	31,563	12,617	54,072	88,531
資本金 (千円)	213,240	213,240	213,240	213,240	213,240
発行済株式総数 (株)	25,380	25,380	5,076,000	5,076,000	5,076,000
純資産額 (千円)	440,494	447,495	390,149	432,674	456,766
総資産額 (千円)	1,568,433	1,767,122	1,986,175	2,509,809	2,058,565
1株当たり純資産額 (円)	105.47	104.31	91.80	101.11	111.19
1株当たり配当額 (円)	1,775	1,200	3.50	3.55	5.55
(うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	2.05	7.48	2.98	12.81	21.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	28.1	25.3	19.5	17.2	21.9
自己資本利益率 (%)	1.8	7.1	3.0	12.3	20.2
株価収益率 (倍)		40.0		21.8	13.0
配当性向 (%)		80.2		27.7	26.2
従業員数 (名)	170 (140)	151 (150)	154 (137)	141 (137)	130 (141)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しており、()には臨時雇用社員の当該期間平均雇用人員数(1日8時間換算)を記載しております。

3. 第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第18期及び第19期ならびに第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第16期及び第18期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 平成25年7月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()を算定しております。

2 【沿革】

当社は、昭和49年5月、生花祭壇の販売、生花の卸売を目的として、熊本県熊本市においてビューティ花壇を個人商店として創業いたしました。

平成9年1月に組織体制を確立し、企業としての信用力をあげるため、有限会社ビューティ花壇に法人化し、同年7月久留米営業所を開設、平成11年8月福岡支店を開設し九州地区で事業拡大をしてまいりました。

年月	事項
平成12年6月	事業の拡大に備え、資本金10,000千円にて株式会社ビューティ花壇に組織変更
平成12年7月	東京都大田区本羽田に羽田営業所を開設
平成13年9月	東京都葛飾区白鳥に東京支店を開設
平成14年11月	羽田営業所を移転し、川崎市川崎区に神奈川支店を開設
平成15年4月	仙台市宮城野区に仙台支店を開設
平成15年4月	中国最大の生花栽培拠点である中国雲南省昆明市に日本向け生花の調達、輸出及び国内マーケティング拠点として昆明美花花卉有限公司を100%出資にて設立(連結子会社)
平成15年4月	中国山東省青島市に輪菊の生産拠点として、出資比率25%にて青島麗人花園芸有限公司を合併会社にて設立(関連会社)
平成15年11月	本社を熊本県熊本市東区より東京都葛飾区へ移転
平成16年4月	関東地区シェア拡大のため、埼玉県新座市に練馬営業所を開設 国際園芸博覧会「パシフィックフローラ2004」浜名湖花博に出展し、優秀賞と浜松市長賞を受賞
平成16年7月	関東地区シェア拡大のため、千葉市稲毛区に千葉営業所を開設
平成17年1月	京都市南区に京都支店を開設
平成17年6月	本社を東京都葛飾区より東京都港区へ移転
平成17年11月	神奈川支店を川崎市川崎区より川崎市宮前区へ移転
平成18年4月	昆明美花花卉有限公司(連結子会社)清算
平成18年6月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成18年8月	練馬営業所を西東京支店へ組織変更
平成18年10月	台湾に美麗花壇股份有限公司を出資比率50%で合併会社を設立(現：連結子会社)
平成19年1月	東大阪市に大阪支店を開設
平成19年5月	株式会社クラウンガーデネックスを100%出資の子会社として設立(現社名:株式会社One Flower 連結子会社)
平成19年6月	西東京支店を新座市から朝霞市へ移転 本社を港区赤坂から港区西新橋へ移転
平成20年4月	仙台支店を仙台市宮城野区内にて移転
平成20年7月	青島麗人花園芸有限公司解散
平成21年9月	台湾新竹市に美麗花壇股份有限公司新竹支店を開設
平成21年10月	台湾台中市に美麗花壇股份有限公司台中支店を開設
平成22年1月	台湾高雄市に美麗花壇股份有限公司高雄支店を開設
平成22年11月	本社を東京都港区から東京都墨田区へ移転
平成23年3月	東京都葛飾区に加工物流センターを開設
平成23年12月	熊本県熊本市南区に土地・建物を取得し熊本本部を開設
平成24年2月	昇建設株式会社を株式取得により子会社化
平成24年4月	株式会社システムハウス福知山(現：株式会社SHF)を株式取得により子会社化(現：連結子会社)
平成24年6月	株式会社ピンクを株式取得により子会社化(現：連結子会社)
平成24年9月	本店を東京都墨田区から熊本市南区へ移転
平成24年10月	株式会社ビケイエステートを100%出資の子会社として設立(現：連結子会社)
平成24年12月	株式会社セレモニーサービスを100%出資の子会社として設立(現：連結子会社)
平成25年4月	株式会社花時を株式交換により子会社化(現：連結子会社)
平成25年6月	株式会社キャリアライフサポートを100%出資の子会社として設立(現：連結子会社)

年月	事項
平成25年10月	マイ・サクセス株式会社（千葉県）を株式取得により子会社化（現：連結子会社） 東京都葛飾区に関東受注センターを開設 東京本部を移転（墨田区両国内） 組織変更により関東3支店を葛飾営業所、朝霞営業所、川崎営業所へ改組 東日本統括部を新宿区落合に移転 東京都新宿区に落合営業所を開設
平成25年11月	長野県長野市に長野支店を開設
平成26年8月	東京本部を千代田区三崎町に移転
平成26年9月	東日本統括部を葛飾区白鳥に移転
平成27年5月	昇建設株式会社の株式を譲渡
平成28年1月	加工物流センターを関東加工グループへ組織変更
平成28年2月	株式会社アグリフラワーを25%出資の子会社として設立（現：非連結子会社）
平成28年5月	美麗花壇股份有限公司（連結子会社）清算
平成28年7月	生花卸売事業を会社分割し、当社100%子会社であるマイ・サクセス株式会社へ承継

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社8社によって構成されております。

当社及び当社の関係会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

生花祭壇事業

葬儀関連会社に対し、生花祭壇、供花等の葬儀における主要商品を制作し、その設営までを含めた販売をおこなっております。

（主な関係会社）当社、株式会社One Flower及び株式会社花時

生花卸売事業

生花祭壇事業の仕入及び国内外の生産者、卸売市場、仲卸業者等の仕入先から、顧客の要望に適した商品を的確に仕入れ、生花小売店や葬儀関連会社に対して販売を行っております。

（主な関係会社）当社、株式会社SHF及びマイ・サクセス株式会社

ブライダル装花事業

結婚式場に対し、卓上花、ブーケ等の婚礼における主要商品を制作し、その設営までを含めた販売を行っております。

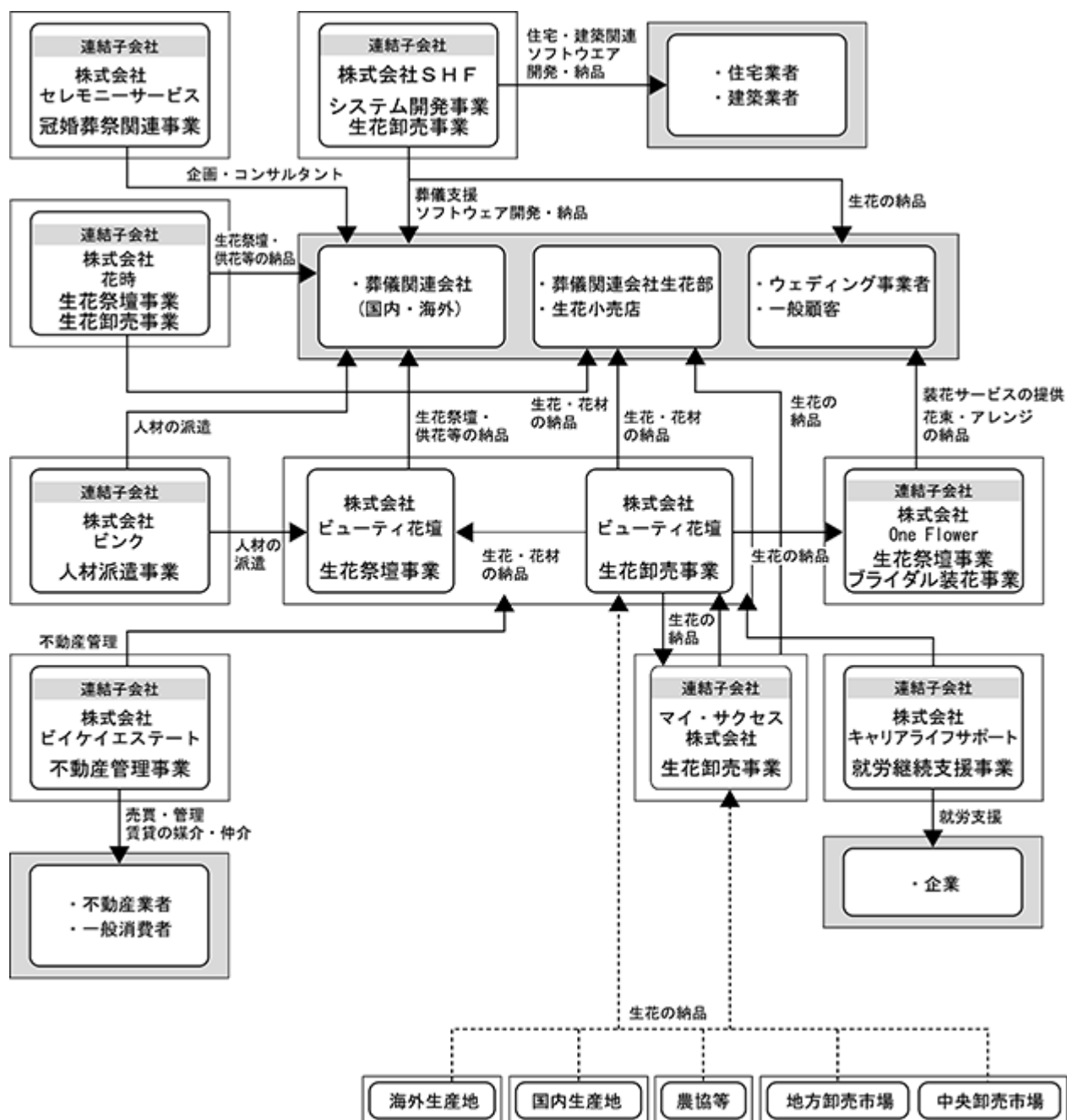
（主な関係会社）株式会社One Flower

その他

各種システム販売・受託・設計・製作を行うシステム開発事業、不動産の取得、所有、処分及び賃借を行う不動産管理事業、冠婚葬祭に関する企画及びコンサルタント業務を行う葬儀コンサルタント事業、セレモニースタッフ等の葬儀人材派遣を専門とする一般労働者派遣業、並びに就労継続支援事業を行っております。

（主な関係会社）株式会社SHF、株式会社ビイケイエステート、株式会社ピンク、株式会社セレモニーサービス、株式会社キャリアライフサポート

当社及び当社の関係会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。



(1) 生花祭壇事業

生花祭壇事業では、主に葬儀関連会社に対して生花祭壇、供花に代表される葬儀における生花を使用した商品を制作し、その設営までを含めた販売をしております。

生花祭壇とは、一言で言えば生花のみを使用して作成する葬儀用の祭壇です。そもそも生花祭壇は、白木祭壇の装飾のために生花を使ったのが始まりで、当初は水盤に生けた切花を持ち込んで祭壇の上に置くだけでした。しかし、それでは祭壇の種類により設置した生花の高さが異なってしまうため、見栄えが悪くなってしまうことやそれが原因でクレームが起ることもありました。そこで、当社は、葬儀現場に生花を持ち込み祭壇の規格に合わせた飾り付けを始めました。その結果、祭壇に応じた様々な創意工夫が可能になりました。当初は、花の色合いや大きさを調整して祭壇を飾り付けていただけでしたが、徐々に花の組み合わせを工夫して線画の絵を描くようになりました。さらにそれが進化して、現在では、立体的な広がりを持った生花祭壇へと変化していきました。

このような技術による付加価値を付け(注1)生花祭壇及び供花として、葬儀関連会社へ販売する事業が生花祭壇事業です。近年見られる宗教離れなどから、喪家の意向をデザインを通じて反映できる生花祭壇が受け入れられております。

(注1) 生花祭壇に技術難易度の高いデザイン性を取り入れて作成し、販売することで他社との差別化を図っております。このため、当社は、社葬のような大型葬儀での生花祭壇を作成できる高度な技術レベルを持つ技術者を養成することを念頭におき、日々、技術の練磨に励んでおります。

特徴として、

生前故人の好まれた生花を使用したデザイン、故人の人柄を偲ばせるデザインなど、喪家の要望に応じた創作祭壇の提案をしております。

全国9箇所に事業展開をしており、地域性を加味しながら同一サービスの提供をしております。

事業本部にて、技術者の技術レベルの向上を図れる制度、教育、環境を整備しております。

(2) 生花卸売事業

生花卸売事業では、国内外の生産者、卸売市場、仲卸・小売業者等の多くの仕入先から得た情報を生かし、顧客ニーズに沿った商品を仕入れております。そのため、生ものであり品質保持が難しい生花の在庫を殆ど持つことなく、葬儀関連会社や生花店に対し、効率よく生花の販売を行っております。

特徴として、

全国各地の卸売市場と仲卸業者は、その地域の生産者から集荷し、同地域内の生花店へ生花を流通させるための集散地機能として生産者組合から生まれました。そのため、卸売市場や仲卸業者は、地域志向の傾向があります。しかし、当社は、生花祭壇事業の事業展開に伴い、全国11箇所の中央及び地方卸売市場と売買契約(一般に買参権とよばれております。)を結んでおります。また、上記卸売市場に加え、全国18箇所の生産者とも適時に連絡を取り合っており、全国の相場市場を入手して比較する体制を構築するとともに、複数の供給経路を確保しております。

同じ規格の生花であってもその地域の需給バランスによって価格が異なりますが、当社は、仕入れ担当者を各支店に配置し、それぞれの地域の価格や需要動向の把握に取り組んでいるため、それらの情報を共有することにより価格メリットを得るよう努めています。

生花販売先の分野は、フューネラル(葬儀関連)、ブライダル(婚礼関連)、リテイル(小売販売)の3つに大きく分類出来ます。生花は、生ものであり日々劣化するため、効率的な販売及び在庫口の極少化が重要になると考えられます。当社では、効率性と市場規模、また、その発展性を重視し、取り扱う切花の種類が少なく大量ロットで販売可能なフューネラル(葬儀関連)分野を販売先の主体としております。

海外の生産地へ社員を定期的に派遣してきめ細やかな生産指導と品質管理を実施し、生花を直接輸入し販売しております。

顧客サービスを強化すべく、国内物流業者と連携して国内外生産地から消費者まで一貫したコールドチェーン(冷蔵輸送)を実施しております。

(3) ブライダル装花事業

ブライダル装花事業では、主に結婚式を行う会場（ホテル・専門結婚式場・ゲストハウス・レストランなど）に対して高砂花・卓上花・ブーケに代表される婚礼用の生花の商品を制作しその設営までを含めた販売を行っております。

生花販売の主要3分野のうち、他のフューネラル（葬儀関連）、リテイル（小売販売）の分野が主に突発的な需要に対応し生花販売を行うのに対し、ブライダル装花事業では完全予約制という大きな特徴があります。この特徴を最大限に活かしお客様の要望に合わせた少量・多品種の仕入れではありますが、花材の内容・数量に合わせた仕入や運搬の方法の選定などきめ細かい調整を行うことで在庫ロス・ロットロスを極小化した効率的な運営を行っております。

また、ブライダル装花事業の特徴の1つとして、担当者がエンドユーザーである新郎新婦と打合せを行い内容や金額を決め見積、契約を代行するという側面があり技術者には同時に一流のマナーや販売の能力が求められます。この為、当社では花の知識、技術以外にも多岐にわたるブライダル関連の知識を身につけるべく、OJT以外にも財団法人日本ブライダル事業新興協会に所属、トップクラスの講師陣によるブライダルコーディネーター養成講座に参加し、質の高いサービスの提供に努めております。

(4) 事業連携によるシナジー効果

在庫リスクの回避

小売店舗を持たずに取扱主要品目を絞って仕入れを行い、かつ販売先も事前に決定しているためにロスの低減が可能となっております。

情報のフィードバック

全国各地の卸売市場と仲卸業者は、その地域の生産者から集荷し、同地域内の生花店へ生花を流通させるための集散地機能として生産者組合から生まれた経緯があります。そのため、その業務は比較的生産者からの「荷を売り捌く」という生産者寄りの意識で行われています。一方で、消費者である生花祭壇事業及びブライダル装花事業（以下、生花祭壇事業等という）を持つ当社は、消費者寄りの意識で需要動向や市況動向に日々着目し業務を行っております。そのため、生花祭壇事業等を通じて得た消費者側の情報（川下情報）を生花卸売事業へフィードバックすることができます。生花卸売事業は、それら情報を生産者へ提供することにより、より良い商品の生産に役立ててもらっております。このことが生産者からの信頼を得ることに繋がり、生産者からの生花の直接仕入れを実現することができました。また、生花卸売事業が得た生産地の情報や全国の市場の市況動向（川上情報）は、生花商品を作成する際の最適花材の選定など原価コントロールに生かすために生花祭壇事業等（川下）へフィードバックしています。

用語解説

水盤	切花を生けるための水を入れる、広く浅い鉢のこと。
白木祭壇	葬儀用の白木で作成された祭壇。戦後都市化が進み、野辺送りが姿を消すなか、野辺送りのときに使っていた御輿の車からヒントを得て、祭壇用に加工したのがはじまりといわれています。
野辺送り	なきがらを火葬場や埋葬地まで見送ること。葬送。
買参権	一般的には、卸売市場でセリ取引に参加することができる権利を取得するための契約のこと。中央卸売市場、地方卸売市場等その形態により契約方法は異なります。

(5) その他

住宅・建築業界及び葬祭業界に特化した支援ソフトの開発と販売を行うシステム開発事業、不動産の取得、所有、処分及び賃借を行う不動産管理事業、冠婚葬祭に関する企画及びコンサルタント業務を行う葬儀コンサルタント事業、セレモニースタッフ等の葬儀人材派遣を専門とする一般労働者派遣業、並びに就労継続支援事業を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社One Flower (注) 2、6	熊本県熊本市南区	62,500千円	生花祭壇事業 プライダル装花事業	100.0	役員の兼任 2名
株式会社SHF(注) 2	京都府福知山市	58,000千円	その他 生花卸売事業	100.0	役員の兼任 3名
株式会社ビイケイエステート	熊本県熊本市南区	5,000千円	その他	100.0	役員の兼任 1名
株式会社花時	沖縄県中頭郡	3,330千円	生花祭壇事業	100.0	役員の兼任 1名
マイ・サクセス株式会社 (注) 2、5、6	千葉県成田市	30,000千円	生花卸売事業	100.0	役員の兼任 3名
株式会社ピンク(注) 2	東京都千代田区	35,010千円	その他	99.97	役員の兼任 1名
株式会社セレモニーサービス(注) 2	熊本県熊本市中央区	22,000千円	その他	100.0	役員の兼任 1名
株式会社キャリアライフサポート	熊本県菊池郡菊陽町	10,000千円	その他	100.0	役員の兼任 1名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 連結子会社であった美麗花壇股份有限公司は、平成28年5月に清算終了いたしました。

5. 債務超過会社であり、平成28年3月末時点で債務超過額は38,299千円であります。

6. 株式会社One Flower及びマイ・サクセス株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社One Flower	売上高	800,031千円
	経常利益	33,338 "
	当期純利益	25,354 "
	純資産額	142,223 "
	総資産額	480,121 "

マイ・サクセス株式会社	売上高	1,424,474千円
	経常利益	10,390 "
	当期純利益	9,769 "
	純資産額	38,299 "
	総資産額	182,691 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
生花祭壇事業	124 (160)
生花卸売事業	12 (6)
ブライダル装花事業	30 (18)
その他	49 (48)
全社(共通)	23 ()
合計	238 (232)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用社員は年間平均雇用人員(1日8時間換算)を()外数で記載していません。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
130 (141)	34.0	7.0	3,860

セグメントの名称	従業員数(名)
生花祭壇事業	100 (136)
生花卸売事業	7 (5)
全社(共通)	23 ()
合計	130 (141)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の()は、臨時雇用社員の年間平均雇用人員数(1日8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移したものの、不安定な国際情勢や為替・株価の乱高下などの懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況が継続しております。また、平成28年熊本地震により熊本市に本社を置く当社並びにグループ会社に一部被害は発生いたしました。当社グループ全体ではその影響は限定的なものにとどまりました。

このような状況の中、当社グループは、新たに平成28年6月期を初年度とする中期経営計画を策定いたしました。当計画におきましては、葬儀の1件あたりの単価下落、直葬の増加が加速的に進む現在の事業環境に対応するべく、「業界のコストリーダー」として生産規模や販売規模、原料調達などの物量を拡大させることとしております。また長年培ったノウハウによる製造プロセスの効率化により、他社を寄せ付けない低コスト化を実現、その結果として市場シェアを拡大し圧倒的な優位性を獲得することを目指し、鋭意達成へ向け各施策を実行しております。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、主に前年同期にあった子会社（土木・建設事業）株式を平成27年5月に譲渡したこと、および生花卸売事業における売上高の減少等により5,762,623千円（前年同期比12.9%減）、営業利益は126,671千円（前年同期比11.8%増）、経常利益は137,116千円（前年同期比62.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は75,420千円（前年同期は89,307千円の損失）となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

(生花祭壇事業)

生花祭壇事業の売上高は、3,036,044千円（前年同期比4.3%減）となりました。厚生労働省「平成27年人口動態統計月報年計（概数）の概況」によりますと、年間死亡者数は1,290千人と推計され、前年同様、高齢化社会を背景に増加傾向にあります。

経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によると、葬儀業（平成27年7月から平成28年6月まで）の売上高・取扱件数は、ともに微減（いずれも前年同期比）と直近の集計ではいずれも横ばいで推移いたしましたが、この数年での傾向といたしましては、葬儀単価はやや低下しつつも件数が増加し、売上は拡大している状況です。このように葬儀業全体では市場は拡大傾向にありますが、葬儀業における各カテゴリー（葬祭専門事業者、冠婚葬祭業者、農業協同組合、新規参入事業者等）別や地域別にみるとその状況は均一ではありません。特定のカテゴリー事業者や地域では異業種からの参入による競合激化や、長寿化による縁者・友人の高齢化や核家族化による人間関係の希薄化等で会葬者の減少に伴う儀式の簡素化が進んでおります。

上記のとおり、社会構造の変化に伴い、消費者の価値観やニーズも急激に変化が進んでおり、特に大都市圏において「家族葬」や「密葬」等葬儀の小型化とともに単価の下落傾向が続いております。このような状況の中で、当事業では、業界のコストリーダーとして、各工程の効率化等による更なる低コスト化、またそれによる独自の市場開拓を進めてまいりました。その結果、営業利益は297,628千円（前年同期比55.8%増）となりました。

(生花卸売事業)

生花卸売事業の売上高は、販売促進活動や生花輸入卸を担う連結子会社マイ・サクセス株式会社とのシナジー創出へ向けた施策の効果に一部兆しが見えはじめたものの、円安に伴う取扱数量の調製や、当事業の再編を見据えた取扱品目の見直しを行ったこと等により、1,692,845千円（前年同期比9.0%減）となりました。東京都中央卸売市場「市場統計情報」（平成28年6月）によると、平成27年7月から平成28年6月までの切花累計の取扱金額は59,225百万円（前年同期比0.1%減）、数量では896百万本（前年同期比0.5%増）と、やや単価が下落傾向で推移いたしました。当事業では、平成26年8月より生花輸入業務をマイ・サクセス株式会社へ移管、従来の生花卸売事業（国内流通）と生花祭壇事業とのシナジー追求に注力し、積極的な業務効率化施策を実施してまいりましたが、生花の販売単価が下落したことによる売上高の減少や円安の影響もあり、営業利益は114,551千円（前年同期比21.9%減）となりました。

(ブライダル装花事業)

ブライダル装花事業の売上高は489,915千円(前年同期比3.0%増)となりました。少子化と晩婚化、「ナシ婚」ともいわれる婚姻届のみの結婚の増加等により、市場規模は縮小傾向にあるものの、ゲストハウス・ウエディングやレストラン・ウエディング等オリジナル挙式志向の高まりを背景に未だ大きな市場規模が保持されております。ブライダル装花事業を請け負う連結子会社の株式会社One Flowerでは、大都市圏を中心とした店舗併設型の新規拠点開設や、式場との提携等、今後のブライダル装花事業の成長に向け各営業施策を実行しております。この結果、同社においては平成28年熊本地震により一部影響はあったものの、上記施策が奏功し、営業利益は59,139千円(前年同期比12.4%増)となりました。

(その他)

その他の事業は、システム開発事業、不動産管理事業、冠婚葬祭に関する企画並びにコンサルタント業務、一般労働者派遣業を行っており、前連結会計年度より就労継続支援事業を追加しております。当連結会計年度においては、主に葬儀関連事業が低調に推移し、売上高は543,817千円(前年同期比0.9%減)、営業利益は5,549千円(前年同期比61.0%減)となりました。システム開発事業は、葬儀関連会社に対する基幹システム、名札書きシステム及びモバイル端末を用いた電子カタログや建築事業者に対するCADシステムの開発を行っております。不動産管理事業は、不動産の売買や賃貸等の仲介及び管理を行っております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ451,459千円減少し、1,096,736千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、営業活動の結果使用した資金は59,804千円(前年同期は260,716千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益138,961千円、減価償却費54,156千円を計上した一方で、仕入債務の減少額が83,666千円、その他負債の減少額が94,132千円、法人税等の支払額が122,579千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、投資活動の結果使用した資金は29,606千円(前年同期は135,354千円の獲得)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出37,792千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、財務活動の結果使用した資金は358,183千円(前年同期は356,472千円の獲得)となりました。これは主に、借入金の純減345,914千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	前年同期比(%)
生花祭壇事業(千円)	2,273,718	93.7
ブライダル装花事業(千円)	385,611	105.0
その他事業(千円)	72,521	88.9
合計(千円)	2,731,850	95.0

(注) 1. 金額は、当連結会計年度総製品売上原価によっております。なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 生花卸売事業は、国内外から生花を仕入れ、国内に販売することを主要な業務としており、生産活動は行っていないため、生産実績はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	前年同期比(%)
生花卸売事業(千円)	2,025,297	94.0
その他事業(千円)	61,175	116.0
合計(千円)	2,086,472	94.5

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。なお、生花祭壇事業及びブライダル装花事業からの発注に基づく生花の仕入分については除外しております。また、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

生花祭壇事業、生花卸売事業、ブライダル装花事業及びその他事業は、受注から納品までのリードタイムが短いために受注と生産実績は、現状では乖離が見られない状況なので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	前年同期比(%)
生花祭壇事業(千円)	3,036,044	95.7
生花卸売事業(千円)	1,692,845	91.0
ブライダル装花事業(千円)	489,915	103.0
その他事業(千円)	543,817	99.1
合計(千円)	5,762,623	95.1

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

当社グループが対処すべき主な課題は以下のとおりです。

1. 業界のコストリーダーへの成長(生花祭壇事業)

生花祭壇事業の顧客が属する葬儀業界におきましては、高齢化の進展に伴い、死亡者数も増加傾向にある一方で、近年、近親者のみで行う密葬の増加や葬儀規模の縮小により、1件あたりの葬儀単価は下落傾向が見られます。これは、縁者や友人の高齢化や人間関係の希薄化等による会葬者の減少、儀式の簡素化などが要因として考えられ、今後もこの傾向がさらに進むことが予想されます。このような状況の中、更なる利益体質への変革を図るべくコスト削減は大きな課題であると認識しており、顧客ニーズを積極的にフォローするためのサービス提供や、低コスト祭壇の開発に取り組むとともに、生花祭壇・供花の集中生産方式の更なる効率化、労務費率の適正化と安定化へ努めてまいります。

2. 物流の量的拡大とコストダウン(生花卸売事業)

花卉業界におきましては、卸売市場が従来の集荷・分荷・価格形成機能から、付加価値をつけた販売機能への変化を求められ、市場の淘汰や花卉業界の再編が進んでいるものと認識しております。このような状況の中、平成28年7月1日をもって、当社の生花卸売(国内流通)事業を平成25年10月に子会社化したマイ・サクセス株式会社へ会社分割し、承継いたしました。これにより国内外での事業の垂直統合により、花に関した付加価値の連鎖を作り出す、サプライチェーンを構築し、大規模な物流拠点を新設、大量物流を実現いたします。物流機能を充実させることによる量的拡大、スケールメリットを生かした低コスト化とともに技術力の提供による生花店のネットワークを構築いたします。ブランド力のある生花店からは、ブランド力・オリジナリティを共有する仕組みづくりを行い、今ある生花店と競合しない、M&A、あるいは業務提携による共存共栄の体制をとり、密度の経済を生かした収益体制を構築いたします。

3. 売上拡大と収益力向上(ブライダル装花事業)

ブライダル装花事業の顧客が属するブライダル業界におきましては、少子化により婚姻件数は年々減少を続け、更には「ナシ婚」ともいわれる婚姻届のみの結婚の増加等により、市場規模は縮小傾向にあります。一方で近年主流となりつつあるゲストハウス・ウエディングがマーケットに定着し、また晩婚化により1組あたりの結婚式単価が一部上昇傾向にあることで、既存のホテルや専門式場等による競争激化の様相を呈しております。このような状況の中で、消費者のニーズは高付加価値かつ低価格商品へと変化してきております。

同事業を担う株式会社One Flowerにおきましては、これまでに奏功した新規拠点・店舗開設に加え、今後もマーケット規模が大きくかつ、成長が期待できる関東エリア・関西エリアでの保証金預託等のリスクの少ない新規顧客の獲得を図り、あわせてEC(イーコマース)事業の売上の拡大と収益力の強化を目指してまいります。

4. 新規事業領域への展開

当社グループの既存事業である生花祭壇事業、生花卸売事業、ブライダル装花事業を核としながら、シナジーが見込める事業の垂直統合及び水平統合を進めることで、冠婚葬祭事業者や新規顧客に対し、新しいソ

リレーションモデルの提供を行ってまいりました。今後は当社グループのコア事業であり、強みを活かせるカテゴリーである生花事業に最大限注力するものとし、新規事業への投資については、成長性と収益性の期待できる事案に限定することで収益拡大を図ってまいります。

5. 有能な人材の確保・育成

当社グループ事業の継続的な発展を実現するためには、有能な人材の獲得及び育成が重要な課題であると認識しております。そのため、事業構造や事業展開等を勘案した上で、当社グループのビジョンと共鳴する優秀な人材を適時採用する他、成長フェーズに合った評価制度、教育研修制度、報酬制度を導入してまいります。

6. コーポレート・ガバナンスの強化と内部管理体制の強化

当社グループが継続的な発展を続けることができる企業体質の確立に向け、経営管理体制及びコンプライアンス体制を含むコーポレート・ガバナンスの強化についても重要な課題としてとらえ、積極的な取り組みをおこなってまいります。コーポレート・ガバナンスコードの精神に則った実効的なコーポレート・ガバナンスの実現を目指し、各原則を適切に実施いたします。今後も、IR活動を通じて、資本市場参加者（株主、投資家、証券アナリスト等）に対し、説明責任を十分に果たし、対話によって信頼関係を構築していくほか、適時適切な情報開示、すべてのステークホルダーとの適切な協働にも努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。また、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、本項及び本項記載以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、本書摘出日現在において当社グループが判断したものであります。

葬儀施行価格の低下傾向の影響について

当社グループの生花祭壇事業が属する葬儀業界においては、一般に、少子高齢化社会が一段と進行する社会状況下において、葬儀件数の拡大が見込めるものの、葬儀の簡素化が進み、葬儀施行価格の全般的な低下傾向が見られます。当社グループは、生前故人の好まれた生花を使用した装飾、故人の人柄を偲ばせるデザインなど、喪家の要望に応じた創作祭壇の提案力と技術力による他社との差別化や祭壇と什器の組み合わせによる葬儀空間演出の提案により、販売価格の低下を抑制するよう努めております。また、廉価な生花祭壇や供花の製造原価の低減を図るため平成23年3月に加工物流センターを開設し、高品質の確保と適正価格を実現しております。

しかしながら、このような施策を行ったにもかかわらず、全体的な葬儀施行価格が著しく低下した場合、生花祭壇、供花等の販売価格も低下を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

競合他社の影響について

当社グループの生花祭壇事業では、当社グループが長年培った技術及びノウハウを駆使した生花祭壇や供花の制作を行っております。また、技術力のさらなる向上のための技術認定制度の設置や、多様な商品開発による他社の追従を許さない事業展開を行っております。

現在、当社グループと類似したサービスを提供している会社も存在しますが、全国展開をしている会社や生花卸売事業を保有している会社は少なく、品質、教育体制、顧客基盤及び仕入での強みにおいて当社グループに優位性があるものと認識しております。このような当社グループの優位性を考慮した場合、当事業を推進していく上で、他社との競合が激化するような可能性は低いと考えております。しかしながら、将来において葬儀形態が著しく変化するなど情勢の変動があった場合には、当社グループの優位性が失われ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの生花卸売事業は、生花祭壇事業の事業展開に合わせて要員を配置し、全国11箇所の中央及び地方卸売市場の買参権（購買参加者としての資格）を保持するとともに、全国15箇所の生産者とも適時に連絡を取りあっており、全国の相場情報を入手して比較する体制を構築するとともに、複数の供給経路を確保しております。

一般に、花卉業界の流通は、生産者から消費者に届くまでに卸売市場及び仲卸などの中間業者並びに小売業者が介在する形態となっておりますが、当社グループは、供給者と消費者を直結する発想で、前述の情報を収集分析し、最適な供給経路から有利な価格で仕入を行うビジネスモデルを構築しております。

しかしながら、平成21年4月から実施された卸売市場の手数料の自由化による価格競争の激化やスケールメリットを狙う大手量販店や他業種からの参入等による企業間競争が極度に進行した場合には、上記のビジネスモデルの優位性の維持が困難となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

人材育成(技術者)について

生花祭壇事業の技術者の養成は長時間を要します。当社では、技術認定委員会を設置し当社独自の研修体制にて技術教育を実施しておりますが、事業の急展開に技術者の養成が追いつかない場合や附帯業務のためのパート・アルバイトが足りずに技術者が本来の業務に集中できない場合、その熟練度が不足する事態が想定されます。このような事態が生じた場合、十分な技術者を確保することが出来なくなり、当社グループの技術の優位性を維持することが困難となる可能性があります。

生産、仕入に影響を及ぼす天候・気候について

生花は、農産物の特性上、生産・収穫が気候や天候に左右されます。そのため、異常気象や台風などの自然災害による影響で生産、収穫が著しく減少し市況価格が高騰すると、生花卸売事業での利益が増大するものの、一方で生花祭壇の原価が著しく上昇する可能性があります。このように、生花の市況相場が極端に高騰した状態が続いた場合は、生花祭壇事業の大幅な利益減少の可能性があるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、為替相場が円安傾向となった場合、円換算した仕入価格が増加することになりますが、その時点の市場競争状況いかなんでは、かかる増加分を適正に当社の販売価格に反映できず、当社グループの業績における利益率の低下を招く可能性があります。

ブライダル装花事業における外部環境について

近年当社として注力しているブライダル装花事業の顧客が属するブライダル業界におきましては、婚姻件数は、年々減少傾向にあり、昭和47年に110万組(婚姻率10.4%)とピークを迎えた後、平成27年には65万組を下回りました。婚姻件数は長期的には縮小傾向と考えられておりますが、一気に減少に向かう状況とはなっておりません。しかしながら、婚姻適齢階層の結婚観の変化により婚姻件数は減少しないものの結婚式の件数の減少や結婚式にかかる費用が減少し、当社の事業であるブライダル装花単価が下落する可能性があります。

代表取締役及び取締役の債務保証について

現状におきまして、当社代表取締役及び取締役の個人債務保証が残っており、その内容は卸売市場に対する仕入債務保証契約に関する債務保証であります。

これら債務保証は条例での定め、卸売市場の商慣行において発生しているものであり、今後は解消していく方針ではありますが、解消困難な状況であります。

その理由と致しましては、中央卸売市場は地方自治体の条例で例外なく代表者の連帯保証が必要とされており、また、地方卸売市場については、中小零細の仲卸業者の支払いが滞ることが多いために制定されたという経緯があり、当該卸売市場の仲卸組合員が例外を認めないため、代表者の連帯保証が必要となっているものであります。

なお、いずれの保証契約についても保証料の支払いはなく、これら取引契約が代表取締役への依存によるものでもありませんので、当該債務保証が取引継続の阻害要因になることはありません。

資本業務提携について

当社では既存事業とシナジーの見込める事業について積極的な資本業務提携を進めております。その業務においては弁護士、公認会計士、税理士、社会保険労務士といった専門家の意見を真摯に聞き、関連部門と協議の上その可否を検討しておりますが、このような慎重な調査、検討にもかかわらず提携における瑕疵を発見できなかった場合は、当社グループに影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

締結年月	契約の名称	契約の締結当事者		契約の概要 (期間、対価(率及び額)等)
		申請会社名又は子会社名等	相手先	
平成11年8月	取引契約(買参権)	当社	福岡県花卉農業協同組合 地方卸売市場 福岡花市場	平成11年8月1日より2年間 (自動継続2年毎)
平成14年2月	売買基本契約(買参権)	当社	愛知県経済農業協同組合連合会	平成14年2月1日より1年間 (自動継続1年毎)
平成14年4月	売買取引契約(買参権)	当社	熊本県花き事業協同組合 地方卸売市場 肥後花市場	平成14年4月10日より1年間 (自動継続1年毎)
平成15年10月	支払猶予の特約(買参権)	当社	株式会社大田花き	平成15年10月31日より1年間 (自動継続1年毎)
平成16年11月	支払猶予の特約(買参権)	当社	株式会社フラワーオークション ジャパン	平成16年11月1日より1年間 (自動継続1年毎)
平成17年2月	商品取引基本契約 (買参権)	当社	鶴見花き卸売市場協同組合	平成17年2月2日より1年間 (自動継続1年毎) 株式会社なにわ花いちば 株式会社鶴見花き
平成17年7月	取引契約(買参権)	当社	仙台市中央卸売市場花き部卸売 業者仙台生花株式会社並びに株 式会社仙花	平成17年7月1日より1年間 (自動継続1年毎)
平成25年12月	売買取引契約	当社	株式会社長野中央園芸市場	平成25年12月27日より有効期限 の定めなし
平成26年2月	業務委託契約	株 式 会 社 OneFlower	株式会社銀座プロジェクト	平成26年10月4日より5年間
平成26年5月	業務委託契約	株 式 会 社 OneFlower	株式会社プレスゲートウエディ ング	平成26年7月1日より5年間

(注) 1. 買参権とは、一般的には卸売市場でセリ取引に参加することができる権利を取得するための契約のことです。中央卸売市場、地方卸売市場等その形態により契約方法は異なります。

2. 業務委託契約とは、プライダル装花事業にかかる装花等の販売及びこれに関連する業務についての契約であります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、重要となる会計方針及び見積の概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ520,890千円減少し、2,884,384千円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金、のれん及び差入保証金の減少によるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ540,979千円減少し、2,312,142千円となりました。これは主に、長期借入金の増加の一方で、支払手形及び買掛金、短期借入金及び未払法人税等の減少によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ20,088千円増加し、572,242千円となりました。これは主に、利益剰余金及び自己株式の増加の一方で、為替換算調整勘定の減少によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の16.0%から19.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

連結売上高は、主に前年同期にあった子会社（土木・建設事業）株式を平成27年5月に譲渡したこと、および生花卸売事業における売上高の減少等により、5,762,623千円(前年同期比12.9%減)となりました。

(営業利益)

連結営業利益は、主に生花祭壇事業において、売上高は減少したものの労務費の圧縮策等が奏功したことにより営業利益は前年より増加となりました。一方で、生花卸売事業では生花輸入業務をマイ・サクセス株式会社へ移管し業務効率化策を実施してまいりましたが、生花の販売価格が下落したことによる売上高の減少や円安の影響もあり、この結果、当連結会計年度の営業利益は126,671千円(前年同期比11.8%増)となりました。

(経常利益)

賃貸不動産に係る家賃収入、為替差益等により、当連結会計年度の営業外収益は51,209千円（前年同期比32.5%増）となっております。また、支払利息、不動産賃貸費用等により、当連結会計年度の営業外費用は40,764千円（前年同期比39.6%減）となっております。これらの結果、当連結会計年度の経常利益は137,116千円(前年同期比62.4%増)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

受取保険金13,740千円、災害による損失3,182千円、子会社清算損7,172千円、法人税等63,539千円等により、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は75,420千円(前年同期は89,307千円の損失)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は90,527千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) 生花祭壇事業

当連結会計年度の主な設備投資は、営業車両及び事務所の造作物等により33,988千円の設備投資を行いました。

(2) ブライダル装花事業

当連結会計年度の主な設備投資は、営業車両の取得により3,075千円の設備投資を行いました。

(3) その他事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ソフトウェアの取得により5,615千円の設備投資を行いました。

(2) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、TV会議システム一式及びソフトウェアの取得により19,377千円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主要な設備は、以下のとおりであります。

平成28年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械	土地 [面積㎡]	その他	合計	
本社 (熊本市南区)	生花卸売	本社機能 販売設備	160,769	7,468	142,829 [1,749.05]	45,489	356,556	22 (1)
東京本部 (東京都千代田区)		本社機能	941			719	1,661	4 ()
川崎営業所 (川崎市宮前区)	生花祭壇	生産設備						13 (14)
葛飾営業所 (東京都葛飾区)	生花祭壇 生花卸売	生産設備 販売設備	586			3,969	4,556	18 (41)
落合営業所 (東京都新宿区)	生花祭壇	生産設備				1,618	1,618	3 (3)
福岡支店 (福岡市東区)	生花祭壇 生花卸売	生産設備 販売設備	11,197			17,520	28,718	18 (10)
仙台支店 (仙台市宮城野区)	生花祭壇	生産設備	514			13,457	13,971	13 (11)
朝霞営業所 (埼玉県朝霞市)	生花祭壇	生産設備				2,684	2,684	6 (17)
大阪支店 (大阪府東大阪市)	生花祭壇	生産設備	2,855			13,117	15,973	14 (17)
長野支店 (長野県長野市)	生花祭壇	生産設備	9,086			3,297	12,383	6 (2)
加工物流センター (東京都葛飾区)	生花祭壇	生産設備						13 (25)
(熊本県上益城郡益城町)		遊休			3,150 [3,496.63]		3,150	

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、ソフトウェア等の合計であります。
3. 従業員数は、就業人員数を表示しており、()には臨時雇用社員の当該期間平均雇用人員数(1日8時間換算)を記載しております。
4. 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。

5. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (熊本市南区)	全社(共通)	本社機能	1,713	7,933
東京本部 (東京都千代田区)		本社機能		
葛飾営業所 (東京都葛飾区)	生花祭壇 生花卸売	車両運搬具	7,268	16,346
川崎営業所 (川崎市宮前区)	生花祭壇	車両運搬具	5,593	7,186
福岡支店 (福岡市東区)	生花祭壇 生花卸売	車両運搬具	1,647	14,538
仙台支店 (仙台市宮城野区)	生花祭壇	車両運搬具	1,723	14,613
朝霞営業所 (埼玉県朝霞市)	生花祭壇	車両運搬具	3,794	14,846
落合営業所 (東京都新宿区)	生花祭壇	車両運搬具	676	2,884
長野支店 (長野県長野市)	生花祭壇	車両運搬具	781	809
大阪支店 (大阪府東大阪市)	生花祭壇	車両運搬具	2,453	13,415
加工物流センター (東京都葛飾区)	生花祭壇	車両運搬具	267	

(2) 国内子会社

平成28年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 [面積㎡]	のれん	その他	合計	
株式会社 One Flower	本社 (熊本市南区)	生花祭壇 ブライダル装花	本社機能 生産設備	477		13,461	3,469	17,409	26 (32)
株式会社 One Flower	熊本SHOP (熊本市中央区)	ブライダル装花	販売設備	461			83	545	3 (3)
株式会社 One Flower	品川ワークスタジオ (東京都品川区)	ブライダル装花	生産設備				2,806	2,806	6 (8)
株式会社 One Flower	芦屋ワークスタジオ (兵庫県芦屋市)	ブライダル装花	生産設備				85	85	4 ()
株式会社 One Flower	小山ワークスタジオ (栃木県小山市)	ブライダル装花	生産設備				104	104	2 ()
株式会社 One Flower	豊洲ワークスタジオ (東京都江東区)	ブライダル装花	生産設備	108			115	223	3 (1)
株式会社 One Flower	姪浜SHOP (福岡県福岡市)	ブライダル装花	販売設備	2,274			115	2,389	(5)
株式会社 One Flower	葉山ワークスタジオ (神奈川県横須賀市)	ブライダル装花	生産設備				358	358	2 (1)
株式会社SHF	本社 (京都府福知山市)	その他	本社機能	38,611	48,160 [1,513.1]		11,270	98,041	31 (3)
株式会社 ピンク	本社 (東京都千代田区)	その他	本社機能				82	82	9 (34)
株式会社 ビイケイエス デート	本社 (熊本市南区)	その他	本社機能				105	105	1 ()
株式会社 セレモニーサー ビス	本社 (熊本市南区)	その他	本社機能	348			5,177	5,526	4 ()
株式会社花時	本社 (沖縄県中頭郡北中城 村)	生花祭壇	本社機能 生産設備	3,629			1,033	4,662	8 (17)
マイサクセス 株式会社	本社 (千葉県成田市)	生花卸売	本社機能 生産設備	8,089	6,720 [1,492.54]		385	15,195	5 (5)
株式会社 キャリアライフ サポート	本社 (熊本県菊池郡)	その他	本社機能	1,450			8	1,458	4 (24)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価格のうち「その他」は、機械装置、車両運搬具、工具、器具備品とソフトウェア等であります。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しており、()には臨時雇用社員の当該期間平均雇用人員数(1日8時間換算)を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年9月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,076,000	5,076,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であり ます。
計	5,076,000	5,076,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成25年9月27日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成28年8月31日)
新株予約権の数(個)	633(注)1	631(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	63,300(注)1	63,100(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	425(注)2	425(注)2
新株予約権の行使期間	平成27年10月1日～ 平成29年9月30日	平成27年10月1日～ 平成29年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 515 資本組入額 258	発行価格 515 資本組入額 258
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員たる地位にあることを要す。但し、取締役が任期満了により退任した場合または従業員が定年により退職した場合は、その地位を喪失した後1年間はこの限りでない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使日の属する月の前月における各日(取引が成立しない日を除く。)の終値の平均値が550円以上である場合にのみ権利行使できる。なお、1円未満の端数は切り捨てる。</p> <p>新株予約権の相続は認められない。</p>	<p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員たる地位にあることを要す。但し、取締役が任期満了により退任した場合または従業員が定年により退職した場合は、その地位を喪失した後1年間はこの限りでない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使日の属する月の前月における各日(取引が成立しない日を除く。)の終値の平均値が550円以上である場合にのみ権利行使できる。なお、1円未満の端数は切り捨てる。</p> <p>新株予約権の相続は認められない。</p>

	事業年度末現在 (平成28年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成28年8月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日 (注)1	5,050,620	5,076,000		213,240		133,240

(注) 1. 平成25年7月1日をもって1株につき200株に株式分割し、発行済株式総数が5,050,620株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の 状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	3	14	1	3	2,651	2,673	
所有株式数(単元)		6	57	10,912	1	58	39,721	50,755	500
所有株式数の割合(%)		0.011	0.112	21.499	0.001	0.114	78.260	100.00	

(注) 自己株式1,026,552株は、「個人その他」に10,265単元、「単元未満株式の状況」に52株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社MMC	熊本県熊本市中央区	987,300	19.45
三島美佐夫	熊本県熊本市中央区	707,400	13.94
謝花齊	沖縄県中頭郡北中城村	229,400	4.52
能村光勇	石川県金沢市	163,000	3.21
ビューティ花壇従業員持株会	熊本県熊本市南区	154,500	3.04
三島志子	熊本県熊本市東区	120,000	2.36
清水康	東京都新宿区	100,000	1.97
畑美智子	奈良県桜井市	84,600	1.67
株式会社河野メリクロン	徳島県美馬市脇町大字北庄562 - 1	68,800	1.36
河野通郎	徳島県美馬市	46,200	0.91
計		2,661,200	52.43

(注) 上記のほか、自己株式が1,026,552株(20.22%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,026,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,049,000	40,490	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	5,076,000		
総株主の議決権		40,490	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社の保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ビューティ花壇	熊本県熊本市南区流通団地 1-46	1,026,500		1,026,500	20.22
計		1,026,500		1,026,500	20.22

(注) 上記「自己株式等」は、全て当社の保有の自己株式であります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成25年9月27日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年9月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4 当社従業員138 当社子会社取締役10 当社子会社従業員85
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
株式の数(株)	「同上」
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「同上」
新株予約権の行使期間	「同上」
新株予約権の行使の条件	「同上」
新株予約権の譲渡に関する事項	「同上」
代用払込みに関する事項	「同上」
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「同上」

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成28年2月12日)での決議状況 (取得期間平成28年2月15日～平成28年5月31日)	200,000	50,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	170,800	49,976
残存決議株式の総数及び価格の総額	29,200	24
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	14.6	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求 による売渡)				
保有自己株式数	1,026,552		1,026,552	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な課題の一つとして考えております。

配当につきましては、業績に対応した配当を行うこと及び中長期的な視点から安定した配当を継続することを目標としております。また、経営基盤の強化を図りつつ、配当水準と配当性向を勘案して総合的に決定してまいります。内部留保資金につきましては、将来の国内外における事業展開などに充当する所存であります。株主の皆様に対する利益還元としましては、原則として30%相当の配当性向を目安としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株につき普通配当5.55円を実施することを決定いたしました。なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を支払う。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決算年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年9月27日 定時株主総会決議	22,474	5.55

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
最高(円)	43,200	70,600 353	490	311	331
最低(円)	35,900	35,900 180	295	255	234

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	271	269	297	307	323	331
最低(円)	258	234	267	285	297	271

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性 6 名 女性 3 名 （ 役員 の うち 女性 の 比率 33.3% ）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		三 島 美佐夫	昭和24年 7月17日生	昭和49年 5月 ビューティ花壇創業 平成 3年12月 有限会社三樹設立 代表取締役 平成 9年 1月 有限会社ビューティ花壇設立 代表取締役 社長 平成12年 6月 株式会社へ組織変更 代表取締役社長 平成15年 8月 代表取締役会長 平成20年 9月 取締役退任 平成20年10月 名誉会長 平成21年 9月 代表取締役会長兼社長 平成21年10月 代表取締役社長(現任) 平成24年10月 株式会社MMC代表取締役社長(現任) 平成27年 6月 株式会社セレモニーサービス代表取締役 社長(現任) 平成27年 7月 株式会社ビイケイエスエート代表取締役 社長(現任)	(注) 4	707,400
専務取締役	事業本部長	舩 田 正 一	昭和45年 1月23日生	平成 2年 6月 当社入社 平成17年 6月 流通統括部長 平成18年 7月 執行役員 平成19年 9月 取締役流通統括部長 平成20年 9月 取締役業務本部長兼流通統括部長 平成21年10月 取締役業務本部長 平成22年 4月 取締役経営企画室長兼業務本部長 平成22年 9月 常務取締役経営企画室長兼業務本部長 平成23年 6月 常務取締役事業本部長兼新規事業部長 平成23年 9月 常務取締役事業本部長 平成23年12月 常務取締役事業本部長兼営業企画部長 平成24年 6月 常務取締役事業本部長 平成24年 9月 専務取締役事業本部長 平成25年 6月 専務取締役経営企画室長兼人事本部長兼 事業本部長 平成25年10月 専務取締役事業本部長(現任) 平成28年 2月 株式会社アグリフラワー代表取締役社長 (現任)	(注) 4	17,300
取締役	コーポレ ート本部長	田 口 絹 子	昭和38年 7月31日	平成18年 8月 当社入社 平成21年10月 株式会社クラウンガーデネックス(現: 株式会社One Flower) 代表取締役社長 平成25年 6月 コーポレート部長 株式会社One Flower代表取締役会長(現 任) 平成25年 9月 取締役コーポレート部長 平成25年10月 取締役コーポレート本部長(現任)	(注) 4	3,900
取締役	経営企画室 長	三 島 まりこ	昭和53年 1月28日	平成16年 6月 当社入社 平成25年 6月 役員秘書室長 平成25年 9月 取締役役員秘書室長 平成25年10月 取締役経営企画室長(現任) 平成27年 8月 株式会社キャリアライフサポート代表取 締役社長(現任)	(注) 4	5,200
取締役		柳 本 信一郎	昭和12年10月18日生	昭和44年 4月 日本航空株式会社入社 平成 2年 4月 同社ベルリン支店長 平成11年 9月 エアチャーターインターナショナル株式 会社設立 代表取締役副社長 平成15年 9月 当社監査役 平成22年 2月 エアチャーターインターナショナル株式 会社代表取締役社長 平成22年 9月 当社取締役(現任)	(注) 4	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		米田 隆	昭和31年9月18日生	昭和56年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成3年12月 株式会社グローバル・リンク・アソシエ イツ 代表取締役(現任) 平成11年4月 エル・ビー・エル日本証券株式会社(現 PWN日本証券株式会社)代表取締役社長 平成18年11月 同社代表取締役会長 平成20年12月 同社取締役会長 平成26年9月 当社取締役(現任)	(注)4	
監査役 (常勤)		竹内 尚	昭和22年9月8日生	昭和45年4月 東洋電機通信工業株式会社(現株式会社 ミライト)入社 平成20年6月 同社取締役経理部長 平成23年6月 同社常勤監査役 平成24年9月 当社監査役 平成24年10月 日本産業株式会社監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)5	200
監査役 (常勤)		亀井 浩太郎	昭和12年1月13日生	平成3年7月 陸上自衛隊退官 平成3年8月 株式会社東芝入社 特定システム開発部部長 平成16年2月 当社常勤監査役 平成20年9月 当社監査役 平成22年9月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	
監査役		酒井 由香里	昭和43年6月23日生	平成3年4月 野村證券株式会社入社 平成11年9月 キャピタルドットコム株式会社(現: イー・リサーチ株式会社)設立に参画 平成13年5月 株式会社コーポレートチェーン設立に参 画 平成17年1月 同社取締役 平成17年6月 株式会社ユナイテッドアローズ常勤監査 役 平成20年6月 株式会社リプロセル社外監査役(現任) 平成25年9月 当社監査役(現任) 平成28年6月 株式会社ユナイテッドアローズ社外取締 役(現任)	(注)6	
計						734,200

- (注) 1. 取締役 三島まりこは、代表取締役 三島美佐夫の長女であります。
2. 取締役 柳本信一郎、米田隆は、社外取締役であります。
3. 監査役 竹内尚、亀井浩太郎及び酒井由香里は、社外監査役であります。
4. 平成28年9月27日開催の定時株主総会の終結時から2年間
5. 平成28年9月27日開催の定時株主総会の終結時から4年間
6. 平成25年9月20日開催の定時株主総会の終結時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、企業の社会性を考慮しながら公正かつ透明性の高い経営体制を確立することがコーポレート・ガバナンスにおいて重要であると認識し、経営執行機能と経営監視機能を分離しつつ経営監視機能を強化することがガバナンス体制整備の基本方針であると認識しております。当社は取締役会を当社グループの基本方針承認と経営執行の監視機関と位置付け、業務執行における迅速な意思決定を図るとともに、監査役会によるそれらの監査・監督の実効性を高めることができる体制の整備に努めております。

イ 取締役会

当社の取締役会は、取締役6名（うち社外取締役2名）で構成され、グループ全体の経営方針・経営戦略を決定する最高意思決定機関として、迅速な意思決定を行っております。グループ経営資源の最適な配置と効率的な運用を推進するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。なお、取締役会は、原則月1回定時取締役会を開催する他、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。

ロ 監査役会

監査役会は、社外監査役3名で構成され、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む日常活動の監査を行っております。

監査役は、株主総会や取締役会への出席や、取締役・従業員・会計監査人からの報告收受など法律上の権利行使のほか、常勤監査役は、内部監査室による内部監査へ同行し往査するとともに、代表取締役社長と定期的にミーティングを行うなど実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。なお、監査役会は原則月1回開催しております。

ハ 経営会議

経営会議は、当社代表取締役社長、各本部長及び経営企画室長が出席し、各本部の業務執行状況について監督すると共に、成長に向けた活発な意見交換等を行っております。また、各本部の営業及び業績に関する事項の他、共通課題などを意見交換し、情報の共有を図っております。なお、経営企画会議は原則月1回開催しております。

ニ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社では、適正な業務の遂行を確保するために、内部統制システムの充実や強化が重要であると認識しております。

すべての役職員は、内部統制システム構築の基本方針やコンプライアンス・マニュアルの他、業務全般にわたる社内規程に従って経営を執行、あるいは各自の業務を遂行しております。また、決裁権限についても社内規程により基準が定められており、社長を含む各役職に応じた権限範囲、取締役会において決議される範囲が明確になっております。

また、コンプライアンス室が当社の内部監査を実施し、その結果を取締役会に対して報告する体制を整えております。

ホ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程により経営活動上のリスク管理に関する基本方針及び体制を定め、これに基づくリスク管理体制を整備、構築することによって適切なリスク対応を図っております。

法律上の問題については、顧問弁護士からアドバイスを受ける体制をとっております。

コンプライアンスに関しては、コンプライアンス・マニュアルをすべての役職員に周知徹底させる体制を構築しております。

ヘ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備の状況

反社会的勢力に対しては、取引を含めた一切の関係を遮断することを「コンプライアンスマニュアル」に定め、基本方針としております。また、社内研修を通じて周知徹底し、顧問弁護士や警察等の外部専門機関と綿密に連携して速やかに対応する体制を整えております。

ト 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当社の社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度額としております。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査人2名が在籍しております。内部監査規程及び年度監査計画等に基づき、管理・運営の制度構築状況、ならびに業務全般が関連法令、定款及び諸規程に従い適切に運営されているか否かを監査することを目的に、内部監査を実施し、代表取締役社長へ報告しております。当該報告書の写しは監査役及び監査対象の業務運営組織等に送付し、指摘事項への回答その他問題点の是正を求め、実施状況を確認しております。

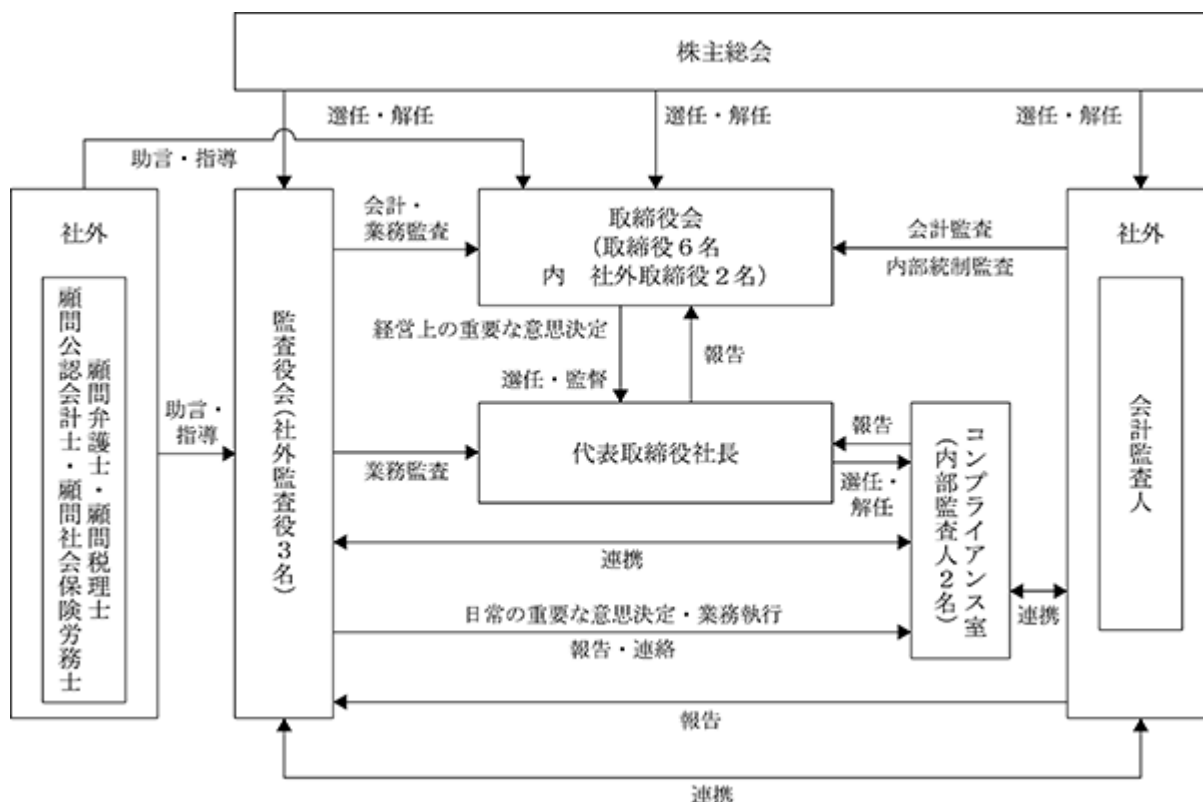
監査役及び会計監査人とは定期的な打合せを実施し、監査計画をすりあわせるとともに、内部監査結果等について相互に情報・意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名です。また、社外監査役は3名です。当社は、経営の意思決定及び業務執行の機能を持つ取締役会に対し、社外取締役及び社外監査役が出席することで、会社の経営計画や重要事項の業務執行状況の監視機能を十分発揮できる体制を整えております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはございませんが、社外取締役及び社外監査役は豊富な業務経験、幅広い見識を有し、当社の経営全般に適宜適切な意見を述べていただける人材を選任しております。

なお、社外取締役2名及び社外監査役は3名は、当社及び当社の関係会社の出身者ではなく、資金的関係、取引関係その他の利害関係はありません。企業統治において果たす機能及び役割につきましては、社外取締役2名及び社外監査役3名のこれまでに国内外で培ってきた豊富な経験と幅広い見識を基に独立的な視点から経営監視への寄与及び適切なアドバイスを期待しております。また、コンプライアンスや適切なりスク管理の確保等業務に対する知識と経験を有していることから選任しております。取締役会においては、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。監査役会においても、業務の適正性を確保するための発言・提言を行っております。



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	82,135	82,135				4
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	17,400	17,400				5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬については、株主総会の決議により定められた取締役・監査役それぞれの報酬限度額の範囲内において決定しております。

各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が、責任範囲の大きさ、業績等を勘案して決定しております。各監査役の報酬額は、監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、監査法人よつば総合事務所に委嘱しております。同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。監査役とは四半期決算及び年度末決算の監査について定期的にミーティングを開催している他、内部監査室を含め、各監査計画をすりあわせるなど、必要に応じて随時打合せを実施しております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、継続監査年数及び監査補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名(所属)継続年数

指定社員・業務執行社員 公認会計士 神 門 剛

指定社員・業務執行社員 公認会計士 高 屋 友 宏

注)いずれの指定社員・業務執行社員も継続監査年数は7年以内です。

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士7名 その他3名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ハ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000		17,000	
連結子会社				
計	17,000		17,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査時間数等を勘案の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年7月1日から平成28年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年7月1日から平成28年6月30日まで)の財務諸表について、監査法人よつば総合事務所による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、会計の基準及び制度を解説する専門誌を定期購読すると共に、監査法人など外部機関が開催する会計基準の変更などに関する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,548,196	1,096,736
受取手形及び売掛金	612,539	595,632
商品	19,945	17,961
仕掛品	3,859	5,536
原材料及び貯蔵品	20,258	21,521
販売用不動産	10,000	-
繰延税金資産	19,992	13,501
その他	134,805	125,781
貸倒引当金	8,818	3,841
流動資産合計	2,360,778	1,872,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 429,978	1 439,593
減価償却累計額	182,961	199,265
建物及び構築物（純額）	247,017	240,328
車両運搬具	87,718	110,320
減価償却累計額	40,719	50,393
車両運搬具（純額）	46,999	59,926
工具、器具及び備品	195,570	193,366
減価償却累計額	162,797	164,073
工具、器具及び備品（純額）	32,773	29,293
土地	1 200,859	1 200,859
その他	15,661	15,993
減価償却累計額	2,554	3,597
その他（純額）	13,107	12,396
有形固定資産合計	540,757	542,803
無形固定資産		
のれん	74,278	54,059
その他	18,084	32,928
無形固定資産合計	92,363	86,988
投資その他の資産		
投資不動産	16,145	16,145
減価償却累計額	0	0
投資不動産（純額）	16,145	16,145
差入保証金	198,524	165,694
繰延税金資産	33,622	25,479
その他	2 171,540	2 186,495
貸倒引当金	8,456	12,052
投資その他の資産合計	411,376	381,763
固定資産合計	1,044,497	1,011,555
資産合計	3,405,275	2,884,384

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	303,753	220,087
短期借入金	990,004	335,003
1年内返済予定の長期借入金	3 328,737	3 395,652
1年内償還予定の社債	20,000	7,100
未払金	62,521	70,818
未払法人税等	100,904	13,605
賞与引当金	500	10,030
繰延税金負債	4,620	-
その他	283,273	211,503
流動負債合計	2,094,315	1,263,799
固定負債		
社債	-	42,900
長期借入金	1, 3 658,880	1, 3 901,052
リース債務	48,577	64,389
退職給付に係る負債	36,863	31,379
その他	14,485	8,621
固定負債合計	758,807	1,048,343
負債合計	2,853,122	2,312,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,240	213,240
資本剰余金	142,056	142,056
利益剰余金	356,233	439,098
自己株式	178,657	228,633
株主資本合計	532,872	565,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	17
為替換算調整勘定	13,254	-
その他の包括利益累計額合計	13,301	17
新株予約権	5,969	6,489
非支配株主持分	10	10
純資産合計	552,153	572,242
負債純資産合計	3,405,275	2,884,384

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	6,617,649	5,762,623
売上原価	¹ 5,484,078	¹ 4,671,389
売上総利益	1,133,570	1,091,233
販売費及び一般管理費	² 1,020,296	² 964,561
営業利益	113,273	126,671
営業外収益		
受取利息及び配当金	761	869
貸倒引当金戻入額	3,268	1,680
受取賃貸料	8,859	6,564
為替差益	-	4,994
その他	25,773	37,100
営業外収益合計	38,662	51,209
営業外費用		
支払利息	18,734	22,942
不動産賃貸費用	4,588	5,039
為替差損	3,728	-
その他	40,474	12,783
営業外費用合計	67,525	40,764
経常利益	84,410	137,116
特別利益		
子会社株式売却益	77,196	-
受取保険金	-	13,740
その他	2,307	2,870
特別利益合計	79,504	16,611
特別損失		
固定資産除売却損	410	357
減損損失	³ 72,895	-
のれん減損損失	28,962	-
投資不動産売却損	28,601	-
災害による損失	-	3,182
リース解約損	-	2,004
子会社清算損	-	7,172
その他	3,373	2,049
特別損失合計	134,242	14,766
税金等調整前当期純利益	29,672	138,961
法人税、住民税及び事業税	92,636	43,855
過年度法人税等	21,094	-
法人税等調整額	5,238	19,684
法人税等合計	118,969	63,539
当期純利益又は当期純損失()	89,297	75,421
非支配株主に帰属する当期純利益	10	0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	89,307	75,420

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益又は当期純損失()	89,297	75,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	234	65
為替換算調整勘定	7,690	13,254
その他の包括利益合計	1 7,455	1 13,319
包括利益	81,841	62,101
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	81,851	62,101
非支配株主に係る包括利益	10	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	213,240	142,056	456,542	178,643	633,195
当期変動額					
剰余金の配当			14,771		14,771
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失()			89,307		89,307
自己株式の取得				14	14
連結範囲の変動			3,769		3,769
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計			100,308	14	100,322
当期末残高	213,240	142,056	356,233	178,657	532,872

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	281	5,563	5,845	2,731		641,772
当期変動額						
剰余金の配当						14,771
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失()						89,307
自己株式の取得						14
連結範囲の変動						3,769
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	234	7,690	7,455	3,237	10	10,703
当期変動額合計	234	7,690	7,455	3,237	10	89,619
当期末残高	47	13,254	13,301	5,969	10	552,153

当連結会計年度(自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	213,240	142,056	356,233	178,657	532,872
当期変動額					
剰余金の配当			14,981		14,981
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()			75,420		75,420
自己株式の取得				49,976	49,976
連結範囲の変動			22,425		22,425
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	82,864	49,976	32,888
当期末残高	213,240	142,056	439,098	228,633	565,760

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	47	13,254	13,301	5,969	10	552,153
当期変動額						
剰余金の配当						14,981
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()						75,420
自己株式の取得						49,976
連結範囲の変動						22,425
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65	13,254	13,319	519	0	12,799
当期変動額合計	65	13,254	13,319	519	0	20,088
当期末残高	17	-	17	6,489	10	572,242

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,672	138,961
減価償却費	82,900	54,156
子会社株式売却損益(は益)	77,196	-
子会社清算損益(は益)	-	7,172
投資不動産売却損益(は益)	28,601	-
減損損失	72,895	-
のれん減損損失	28,962	-
のれん償却額	34,101	20,219
差入保証金償却額	3,637	3,506
長期前払費用償却額	1,416	1,297
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,897	1,293
賞与引当金の増減額(は減少)	120	9,530
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,705	4,538
受取利息及び受取配当金	761	869
受取賃貸料	8,859	6,564
補助金収入	352	-
支払利息	18,734	22,942
固定資産売却損益(は益)	2,307	357
受取保険金	-	13,740
売上債権の増減額(は増加)	66,210	16,907
たな卸資産の増減額(は増加)	12,439	9,044
その他の資産の増減額(は増加)	30,487	3,407
仕入債務の増減額(は減少)	60,461	83,666
未成工事受入金の増減額(は減少)	5,522	-
その他の負債の増減額(は減少)	74,816	94,132
その他	49,157	26,906
小計	311,571	64,868
利息及び配当金の受取額	761	869
賃貸料の受取額	8,859	6,564
補助金の受取額	352	-
保険金の受取額	-	13,740
利息の支払額	20,023	23,268
法人税等の支払額	40,804	122,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,716	59,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 28,280	-
子会社の清算による収入	-	1,566
貸付けによる支出	220	-
貸付金の回収による収入	4,070	2,165
関係会社株式の取得による支出	140	1,250
有形及び無形固定資産の取得による支出	61,106	37,792
有形及び無形固定資産の売却による収入	12,024	823
保険積立金の積立による支出	19,240	19,177
保険積立金の払戻による収入	3,325	-
差入保証金の差入による支出	23,823	1,855
差入保証金の回収による収入	22,273	13,419
投資不動産の売却による収入	149,842	-
その他	20,069	12,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,354	29,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	895,000	910,000
短期借入金の返済による支出	719,996	1,565,001
長期借入れによる収入	661,600	780,000
長期借入金の返済による支出	516,240	470,913
社債の発行による収入	-	50,000
社債の償還による支出	20,000	20,000
自己株式の取得による支出	14	49,976
配当金の支払額	14,771	14,981
セール・アンド・リースバックによる収入	75,228	-
その他	4,334	22,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	356,472	358,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,797	3,865
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	757,339	451,459
現金及び現金同等物の期首残高	789,374	1,548,196
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,482	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,548,196	1 1,096,736

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称	株式会社One Flower
	株式会社SHF
	株式会社ビイケイエステート
	株式会社花時
	マイ・サクセス株式会社
	株式会社ピンク
	株式会社セレモニーサービス
	株式会社キャリアライフサポート

従来、連結子会社であった美麗花壇股份有限公司は清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称	株式会社三島葬祭
	合同会社ビイケイエナジー
	株式会社アグリフラワー

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の株式会社花時及びマイ・サクセス株式会社の決算日は3月31日、株式会社One Flower、株式会社SHF、株式会社ビイケイエステート、株式会社セレモニーサービス並びに株式会社キャリアライフサポートの決算日は5月31日であり、連結決算日と異なっております。当連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 商品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

3～7年で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式を採用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報における影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除売却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において、「その他」に表示していた3,783千円は、「固定資産除売却損」410千円、「その他」3,373円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付き債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
建物及び構築物	208,694千円	198,091千円
土地	190,989千円	190,989千円
計	399,683千円	389,080千円

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
長期借入金	410,762千円	340,030千円

2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
関係会社株式	1,540千円	2,790千円

3 当座貸越契約等

当社及び連結子会社（株式会社One Flower、株式会社SHF、株式会社花時）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
当座貸越極度額	810,000千円	680,000千円
借入実行残高	760,000千円	560,000千円
差引額	50,000千円	120,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価額が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)
12,863千円	千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)
役員報酬	195,284千円	183,279千円
給料手当	288,228千円	282,338千円
法定福利費	70,171千円	58,670千円
顧問料	58,232千円	48,542千円
貸倒引当金繰入額	千円	4,193千円

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額(千円)
生花祭壇事業	建物、工具器具備品等	東京都葛飾区、埼玉県朝霞市、神奈川県川崎市、東京都新宿区	61,359
生花卸売事業	のれん		28,962
遊休土地	土地	熊本県上益城郡	11,535
合計			101,857

(2) 減損損失の認識に至った経緯

(生花祭壇事業の減損損失)

関東地域における生花祭壇事業において、葬儀の小規模化が進んだことによる販売単価の下落、加えて円安に伴う仕入原価の高騰などにより急激に収益力が低下したため、減損認識時点における同事業にかかる資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(生花卸売事業の減損損失)

のれんについて、株式取得時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、減損認識時点における帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(遊休土地の減損損失)

当該土地は遊休状態となっており、将来のキャッシュ・イン・フローが見込めないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、管理会計上採用している事業単位毎に区分して資産グルーピングを行っております。遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。

(4) 回収可能額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。建物、工具備品等、のれんについては、回収可能価額は使用価値により測定しており、全て零として評価しております。遊休土地については、正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価額により算出しております。

当連結会計年度(自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)
	その他有価証券評価差額金	
当期発生額	234千円	65千円
組替調整額		
税効果調整前	234千円	65千円
税効果額		
その他有価証券評価差額金	234千円	65千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	8,419千円	13,254千円
組替調整額		
税効果調整前	8,419千円	13,254千円
税効果額	729 "	
為替換算調整勘定	7,690千円	13,254千円
その他の包括利益合計	7,455千円	13,319千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,076,000			5,076,000
自己株式				
普通株式	855,700	52		855,752

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加52株は、当社株主からの単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年 度末残高 (千円)
			当連結会計年 度期首	増加	減少	
提出会社	平成25年ストック・ オプションとしての 新株予約権					5,969
合計						5,969

(注)平成25年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 9月22日 定時株主総会	普通株式	14,771,050	3.5	平成26年 6月30日	平成26年 9月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 9月25日 定時株主総会	普通株式	14,981,880	利益剰余金	3.55	平成27年 6月30日	平成27年 9月28日

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,076,000			5,076,000
自己株式				
普通株式	855,752	170,800		1,026,552

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加170,800株は、平成28年2月12日の取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年 度末残高 (千円)
			当連結会計年 度期首	増加	減少	
提出会社	平成25年ストック・ オプションとしての 新株予約権					6,489
合計						6,489

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	14,981,880	3.55	平成27年6月30日	平成27年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月27日 定時株主総会	普通株式	22,474,436	利益剰余金	5.55	平成28年6月30日	平成28年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金	1,548,196千円	1,096,736千円
現金及び現金同等物	1,548,196千円	1,096,736千円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

株式の売却等により、昇建設株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	301,418	千円
固定資産	29,324	"
流動負債	88,067	"
固定負債	271	"
株式の売却益	77,196	"
株式の売却価額	319,600	千円
現金及び現金同等物	291,319	"
差引：売却による収入	28,280	千円

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

・有形固定資産 主として、車両であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性及び流動性を重視し、短期的な預金等に限定し、資金調達については、主に銀行借入や社債発行によっております。また、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び完成工事未収入金は、顧客である取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、社内規程に従い、主要な取引先の与信管理を定期的に行い、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。差入保証金は、主に賃貸物件の敷金及び業務委託契約の保証金等であり、支払先の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に運転資金に係る資金調達であります。営業債務、借入金、社債は流動性のリスクに晒されておりますが、当該リスクについては、資金繰計画を作成し定期的に更新することにより管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,548,196	1,548,196	
(2) 受取手形及び売掛金	612,539	612,539	
(4) 差入保証金 (1年内回収予定の差入保証金を含む)	169,660	167,547	2,113
資産計	2,330,396	2,328,282	2,113
(1) 支払手形及び買掛金	303,753	303,753	
(2) 短期借入金	990,004	990,004	
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	987,617	962,257	25,359
(4) 社債 (1年内償還予定の社債含む)	20,000	20,202	202
負債計	2,301,374	2,276,217	25,157

当連結会計年度(平成28年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,096,736	1,096,736	
(2) 受取手形及び売掛金	595,632	595,632	
(4) 差入保証金 (1年内回収予定の差入保証金を含む)	116,860	117,268	407
資産計	1,809,229	1,809,636	407
(1) 支払手形及び買掛金	220,087	220,087	
(2) 短期借入金	335,003	335,003	
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	1,296,704	1,306,724	10,020
(4) 社債 (1年内償還予定の社債含む)	50,000	49,131	868
負債計	1,901,794	1,910,946	9,151

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

契約満了により、将来回収が見込まれる敷金及び保証金について、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
差入保証金	42,545	48,834

差入保証金の一部については、契約の解約時期の見積が困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 差入保証金」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年6月30日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,548,196			
受取手形及び売掛金	612,539			
差入保証金	22,525	103,552	20,500	23,083
合計	2,183,260	103,552	20,500	23,083

当連結会計年度(平成28年6月30日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,096,736			
受取手形及び売掛金	595,632			
差入保証金	1,343	82,058	11,930	21,528
合計	1,693,711	82,058	11,930	21,528

(注) 4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年6月30日)

	1年内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	990,004					
社債	20,000					
長期借入金	328,737	217,224	180,737	154,499	81,440	24,980

当連結会計年度(平成28年6月30日)

	1年内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	335,003					
社債	7,100	7,100	7,100	7,100	7,100	14,500
長期借入金	395,652	335,205	256,319	189,624	77,569	42,335

(有価証券関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。また、一部の連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整額

退職給付に係る負債の期首残高	34,158千円
退職給付の支払額	2,387
退職給付費用	5,092
退職給付に係る負債の期末残高	36,863

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	36,863千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	36,863
退職給付に係る負債	36,863
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	36,863

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	5,092千円
----------------	---------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、9,437千円であります。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。また、一部の連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整額

退職給付に係る負債の期首残高	36,863千円
退職給付の支払額	13,576
退職給付費用	8,092
退職給付に係る負債の期末残高	31,379

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	31,379千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	31,379
退職給付に係る負債	31,379
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	31,379

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	8,092千円
----------------	---------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、8,555千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	3,237千円	519千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成25年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 138名 当社子会社取締役 10名 当社子会社従業員 85名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 97,200株
付与日	平成25年9月30日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員たる地位にあることを要す。但し、取締役が任期満了により退任した場合または従業員が定年により退職した場合は、その地位を喪失した後1年間はこの限りでない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使日の属する月の前月における各日(取引が成立しない日を除く。)の終値の平均値が550円以上である場合のみ権利行使できる。なお、1円未満の端数は切り捨てる。 新株予約権の相続は認められない。
対象勤務期間	自平成25年10月1日 至平成27年9月30日
権利行使期間	自平成27年10月1日 至平成29年9月30日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成25年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	78,000
付与	
失効	14,700
権利確定	
未確定残	63,300
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	平成25年ストック・オプション
権利行使価格(円)	425
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	9,000

(注) 1. 権利行使価格は、1株当たりの金額を記載しております。

2. 付与日における公正な評価単価は、新株予約権1個当たりの金額を記載しております。なお、平成25年ストック・オプションは、新株予約権1個につき100株を割り当てております。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職による失効率を参考に、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
未払事業税	4,450千円	1,613千円
税務上の繰越欠損金	7,740千円	547千円
未払法定福利費	5,748千円	6,189千円
その他	2,952千円	5,150千円
計	20,891千円	13,501千円
(2) 固定資産		
退職給付に係る負債	11,645千円	12,753千円
税務上の繰越欠損金	58,340千円	60,877千円
土地建物評価差額金	25,995千円	25,513千円
長期貸付金	8,211千円	8,084千円
減損損失	20,591千円	16,512千円
その他	42,888千円	18,999千円
計	167,672千円	142,741千円
繰延税金資産小計	188,564千円	156,242千円
評価性引当額	127,122千円	117,261千円
繰延税金資産合計	61,442千円	38,981千円
(繰延税金負債)		
(1) 流動負債		
為替換算調整勘定	3,775千円	千円
その他	1,743千円	千円
計	5,518千円	千円
(2) 固定負債		
連結子会社の減資に伴う株式譲渡損	5,131千円	千円
その他	2,099千円	217千円
計	7,230千円	217千円
繰延税金負債合計	12,749千円	217千円
差引：繰延税金資産の純額	48,692千円	38,763千円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「繰延税金資産(流動)」の「貸倒引当金超過額」、「賞与引当金」および「未払事業所税」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「繰延税金資産(流動)」の「貸倒引当金超過額」417千円、「賞与引当金」168千円および「未払事業所税」に表示していた938千円は「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「繰延税金資産(固定)」の「貸倒引当金超過額」、「資産除去債務」、「投資有価証券評価損」、「未実現利益消去」および「在外子会社みなし配当金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「繰延税金資産(固定)」の「貸倒引当金超過額」2,519千円、「資産除去債務」5,697千円、「投資有価証券評価損」8,575千円、「未実現利益消去」381千円および「在外子会社みなし配当金」に表示していた8,358千円は「その他」として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率 (調整)	35.4%	32.8%
のれんの償却額	68.4%	4.8%
関係会社株式売却益消去	140.6%	
過年度法人税等	70.7%	
評価性引当額の増減	74.8%	2.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	30.5%	3.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	15.6%	0.8%
住民税均等割等	20.0%	3.7%
連結子会社との税率差異	2.8%	0.2%
軽減税率適用に伴う差異	9.6%	
外国子会社から受ける剰余金の配当の益金不 算入額	45.1%	
外国子会社源泉税	15.5%	
受取配当金益金不算入	19.8%	6.1%
その他	1.1%	4.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	400.9%	45.7%

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年7月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は従来の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年7月1日から平成29年6月30日までのものは30.7%、平成29年7月1日から平成30年6月30日までのものは32.0%、平成30年7月1日以降のものについては31.8%にそれぞれ変更されております。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に冠婚葬祭の生花に係わる事業活動を展開している「生花祭壇事業」、「生花卸売事業」、「ブライダル装花事業」と土木建築、宅地造成工事を行う「土木・建設事業」の4つを報告セグメントとしております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

生花祭壇事業 : 生花祭壇、供花等、葬儀における生花を使用した商品を作成して販売する事業

生花卸売事業 : 自社の祭壇事業で使用する生花の仕入及び葬儀関連会社の生花部や生花小売店に対して、生花を販売する事業

ブライダル装花事業 : 婚礼用の会場装花やブーケ制作をして販売する事業

土木・建設事業 : 国や地方自治体が発注するインフラ整備をはじめとする各種の一般土木工事業や民間企業が発注する土木建築、宅地造成工事を行う事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	土木・建設 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	3,171,766	1,860,569	475,826	560,460	6,068,622	549,026		6,617,649
セグメント間の内部売上高又は振替高	777	1,054,672	9,944		1,065,393	25,810	1,091,204	
計	3,172,543	2,915,241	485,770	560,460	7,134,015	574,837	1,091,204	6,617,649
セグメント利益	191,079	146,701	52,636	25,052	415,470	14,211	316,409	113,273
その他の項目								
減価償却費	37,487	2,259	3,173	2,648	45,567	6,011	31,320	82,900
のれんの償却額	4,359	8,274	5,233		17,867	16,233		34,101
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,250	2,197	12,541	1,885	29,875	9,033	14,658	53,566

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、不動産管理事業、冠婚葬祭事業者向け人材派遣事業、冠婚葬祭に関する企画及びコンサルタント事業ならびに就労継続支援事業であります。

2. セグメント利益の調整額 316,409千円には、セグメント間取引消去57,735千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 374,144千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,036,044	1,692,845	489,915	5,218,805	543,817		5,762,623
セグメント間の 内部売上高又は振 替高	626	955,785	7,824	964,236	12,580	976,816	
計	3,036,671	2,648,630	497,739	6,183,041	556,398	976,816	5,762,623
セグメント利益	297,628	114,551	59,139	471,320	5,549	350,198	126,671
その他の項目							
減価償却費	21,504	2,468	3,007	26,980	6,586	20,590	54,156
のれんの償却額	4,359		5,233	9,592	10,626		20,219
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	36,086	137	3,277	39,501	12,117	38,908	90,527

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、不動産管理事業、冠婚葬祭事業者向け人材派遣事業、ならびに冠婚葬祭に関する企画及びコンサルタント事業ならびに就労継続支援事業であります。
2. セグメント利益の調整額 350,198千円には、セグメント間取引消去54,423千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 404,621千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の開示を省略しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントとして開示しておりました「土木・建設事業」は、平成27年5月27付けで当事業を行う昇建設株式会社の株式を譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを廃止いたしました。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	土木・建設 事業	その他	合計
減損損失	61,359	28,962			11,535	101,857

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	土木・建設 事業	その他	合計
当期末残高	13,077		18,694		42,506	74,278

(注) 1. 「その他」の金額は、システム開発事業に係るものであります。

2. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略して
おります。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	その他	合計
当期末残高	8,718		13,461	31,879	54,059

(注) 1. 「その他」の金額は、システム開発事業に係るものであります。

2. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略して
おります。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 ・役員	三島美佐夫			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 13.9 間接 18.2	債務被保証	当社生花仕入債務等に対する債務被保証(1)	31,808		

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 買掛金31,808千円の仕入債務等は、株式会社なにわ花いちば、株式会社大田花き、株式会社フラワーオーケシオンジャパン、福岡県花卉事業協同組合、株式会社JF鶴見花き、宮城県花卉商業協同組合、株式会社長野中央園芸市場であり、代表取締役社長である三島美佐夫の債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 ・役員	三島美佐夫			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 13.9 間接 18.2	債務被保証	当社生花仕入債務等に対する債務被保証(1)	31,714		

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 買掛金31,714千円の仕入債務等は、株式会社なにわ花いちば、株式会社大田花き、株式会社フラワーオーケシオンジャパン、福岡県花卉事業協同組合、株式会社JF鶴見花き、宮城県花卉商業協同組合、株式会社長野中央園芸市場であり、代表取締役社長である三島美佐夫の債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	129円42銭	139円71銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	21円16銭	18円04銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	89,307	75,420
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	89,307	75,420
期中平均株式数(株)	4,220,278	4,179,957
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年9月27日取締役会決議の ストック・オプション 普通株式78,000株	平成25年9月27日取締役会決議の ストック・オプション 普通株式63,300株

(重要な後発事象)

(吸収分割の決定について)

当社は、平成28年4月14日開催の取締役会において、平成28年7月1日を効力発生日といたしまして、当社の生花卸売（国内流通）事業を会社分割（以下、「本会社分割」といいます。）し、当社100%子会社であるマイ・サクセス株式会社に承継いたしました。

1．吸収分割の概要

(1) 吸収分割の目的

当社および当社グループは、葬儀関連会社に対し、葬儀における主要商品である生花祭壇や供花等を提供する「生花祭壇事業」と、生花祭壇部門の仕入れおよび葬儀関連会社や小売店への販売を主体とする「生花卸売事業」ならびにウェディング事業者に会場装花やブーケ等を提供する「ブライダル装花事業」を主な事業としております。

近年、花卉業界を取り巻く環境は激変しており、今後とも競争の激化が予想されます。その競争の中で生き残るためには、いかなるマーケット環境にでも耐えられるコスト構造の確立を図りながら、顧客満足度を向上させることが喫緊の課題であると捉えており、当社は中期経営計画のもと、当社および当社グループとシナジーが見込まれる分野での積極的な資本業務提携を進めてまいりました。

今般、当該中期経営計画にも掲げている、「物流の拡充」「卸売の規模拡大」策の一環として本会社分割を決定し、当社グループの更なる競争力強化を図るものであります。

(2) 吸収分割の方法

当社を分割会社とし、マイ・サクセス株式会社を承継会社とする吸収分割（簡易分割・略式分割）とします。

(3) 吸収分割の日程

平成28年7月1日

(4) 対象となった事業の内容

当社の生花卸売（国内流通）事業

2．実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ビューティ花壇	第3回無担保社債	平成23年 3月31日	20,000 (20,000)	()	0.71	無担保社債	平成28年 3月31日
株式会社OneFlower	第1回無担保社債	平成27年 12月22日	()	50,000 (7,100)	0.39	無担保社債	平成34年 12月22日
合計			20,000 (20,000)	50,000 (7,100)			

- (注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。
2. 利率は、期間における加重平均利率を記載しております。
3. 連結決算日後5年間の償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
7,100	7,100	7,100	7,100	21,600

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	990,004	335,003	0.92	
1年以内に返済予定の長期借入金	328,737	395,652	1.28	
1年以内に返済予定のリース債務	27,445	34,322		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	658,880	901,052	1.26	平成28年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	48,577	64,389		平成27年～平成32年
合計	2,053,643	1,730,418		

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年以降 (千円)
長期借入金	335,205	256,319	189,624	77,569	42,335
リース債務	33,605	15,237	9,957	4,849	739

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,348,407	2,862,479	4,346,035	5,762,623
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	50,207	55,139	98,874	138,961
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	43,184	21,928	40,095	75,420
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	10.23	5.20	9.51	18.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	10.23	15.43	4.32	8.67

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,246,986	779,572
受取手形	2,534	-
売掛金	2 282,492	2 279,153
商品	2,667	1,700
仕掛品	247	247
原材料及び貯蔵品	10,050	9,485
前払費用	10,937	12,646
繰延税金資産	11,326	8,152
その他	2 61,091	2 68,729
貸倒引当金	1,722	1,200
流動資産合計	1,626,612	1,158,487
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 273,411	1 282,216
減価償却累計額	90,405	101,429
建物（純額）	183,005	180,786
構築物	11,475	12,285
減価償却累計額	6,393	7,118
構築物（純額）	5,081	5,166
機械及び装置	11,090	11,090
減価償却累計額	2,535	3,621
機械及び装置（純額）	8,554	7,468
工具、器具及び備品	137,207	134,311
減価償却累計額	108,295	109,395
工具、器具及び備品（純額）	28,911	24,915
リース資産	87,240	116,447
減価償却累計額	49,195	62,932
リース資産（純額）	38,045	53,514
土地	1 145,979	1 145,979
建設仮勘定	4,490	-
有形固定資産合計	414,068	417,830
無形固定資産		
ソフトウェア	11,425	22,662
その他	981	781
無形固定資産合計	12,407	23,443
投資その他の資産		
投資有価証券	1,000	1,000
関係会社株式	216,987	177,169
出資金	9,874	9,874
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1,013	899
関係会社長期貸付金	2 22,000	2 65,922
破産更生債権等	5,493	12,742
長期前払費用	3,438	2,246
投資不動産	16,145	16,145
減価償却累計額	-	-
投資不動産（純額）	16,145	16,145
繰延税金資産	36,601	23,213

貸倒引当金	3,976	7,872
その他	148,145	157,463
投資その他の資産合計	456,722	458,803
固定資産合計	883,197	900,077
資産合計	2,509,809	2,058,565
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 75,927	2 71,295
短期借入金	4 850,004	4 225,003
1年内返済予定の長期借入金	1 246,408	1 312,684
リース債務	26,274	32,405
未払金	2 43,296	2 51,250
未払費用	57,708	59,245
未払法人税等	94,073	-
預り金	9,273	10,143
その他	85,307	12,425
流動負債合計	1,488,272	774,453
固定負債		
長期借入金	1 498,692	1 734,689
リース債務	47,494	60,820
退職給付引当金	30,356	24,176
資産除去債務	6,130	6,130
その他	6,189	1,529
固定負債合計	588,863	827,345
負債合計	2,077,135	1,601,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,240	213,240
資本剰余金		
資本準備金	133,240	133,240
その他資本剰余金	8,816	8,816
資本剰余金合計	142,056	142,056
利益剰余金		
利益準備金	770	770
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	249,295	322,845
利益剰余金合計	250,065	323,615
自己株式	178,657	228,633
株主資本合計	426,704	450,278
新株予約権	5,969	6,489
純資産合計	432,674	456,766
負債純資産合計	2,509,809	2,058,565

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	当事業年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)
売上高		
製品売上高	1 2,572,523	1 2,493,086
商品売上高	1 904,166	1 830,420
売上高合計	3,476,690	3,323,507
売上原価		
製品売上原価		
製品売上原価	2,301,816	2,126,674
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,368	2,667
当期商品仕入高	729,941	667,905
商品期末たな卸高	2,667	1,700
商品売上原価	731,642	668,872
売上原価合計	3,033,459	2,795,547
売上総利益	443,230	527,960
販売費及び一般管理費		
役員報酬	81,252	95,080
給料及び手当	147,727	164,055
減価償却費	18,418	15,683
貸倒引当金繰入額	594	3,910
その他	237,606	234,641
販売費及び一般管理費合計	485,598	513,370
営業利益又は営業損失()	42,367	14,589
営業外収益		
受取利息	1,346	2,325
受取配当金	2 61,339	2 25,791
受取賃貸料	2 32,015	2 28,680
経営指導料	2 82,689	2 79,538
為替差益	-	2,814
その他	9,310	14,144
営業外収益合計	186,702	153,296
営業外費用		
支払利息	12,740	17,357
社債利息	214	72
不動産賃貸費用	13,142	12,266
雑損失	10,963	6,094
為替差損	2,424	-
その他	5,423	551
営業外費用合計	44,909	36,343
経常利益	99,426	131,542
特別利益		
固定資産処分益	807	-
関係会社株式売却益	195,113	-
受取保険金	-	13,740
特別利益合計	195,921	13,740
特別損失		
固定資産除却損	3 244	3 315
投資不動産売却損	28,601	-
災害による損失	-	3,182
減損損失	72,895	-
関係会社株式評価損	44,762	-
リース解約損	-	2,004
子会社清算損	-	7,172

その他	3,373	-
特別損失合計	149,877	12,675
税引前当期純利益	145,470	132,607
法人税、住民税及び事業税	94,253	27,514
法人税等調整額	2,855	16,561
法人税等合計	91,397	44,076
当期純利益	54,072	88,531

【製品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	801,014	34.8	758,416	35.7
労務費		991,128	43.1	935,764	44.0
経費		509,662	22.1	431,999	20.3
当期総製品売上原価		2,301,805	100.0	2,126,180	100.0
期首仕掛品たな卸高		258		247	
期末仕掛品たな卸高		247		247	
当期製品売上原価		2,301,816		2,126,674	

原価計算の方法

期末の仕掛品については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法）で計算を行っております。

原価計算の方法

同左

(注) 1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
花材消耗品費	39,674	31,890
備品消耗品費	10,765	9,581
減価償却費	34,901	19,651
外注加工費	6,290	6,668
地代家賃	75,520	74,948
リース料	19,213	23,787
車両費	118,747	102,411
業務委託費	59,651	25,128

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	213,240	133,240	8,816	142,056
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	213,240	133,240	8,816	142,056

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高		770		209,994	210,764	178,643	387,417
当期変動額							
剰余金の配当		14,771	14,771		14,771		14,771
当期純利益		54,072	54,072		54,072		54,072
自己株式の取得				14	14		14
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						3,237	3,237
当期変動額合計	-	39,301	39,301	14	39,287	3,237	42,525
当期末残高	770	249,295	250,065	178,657	426,704	5,969	432,674

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	213,240	133,240	8,816	142,056
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	213,240	133,240	8,816	142,056

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	770	249,295	250,065	178,657	426,704	5,969	432,674
当期変動額							
剰余金の配当		14,981	14,981		14,981		14,981
当期純利益		88,531	88,531		88,531		88,531
自己株式の取得				49,976	49,976		49,976
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						519	519
当期変動額合計	-	73,549	73,549	49,976	23,572	519	24,092
当期末残高	770	322,845	323,615	228,633	450,278	6,489	456,766

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式を採用しております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報における影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「雑損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた16,386千円は、「雑損失」10,963千円、「その他」5,423千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付き債務

(1) 担保資産

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
建物	168,173千円	159,479千円
土地	142,829千円	142,829千円
計	311,002千円	302,308千円

(2) 担保付債務

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
長期借入金	275,000千円	215,000千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
短期金銭債権	63,904千円	65,613千円
長期金銭債権	22,000千円	65,922千円
短期金銭債務	36,707千円	29,557千円

3 偶発債務

(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
株式会社One Flower	188,644千円	147,476千円
株式会社SHF	133,881千円	159,309千円
株式会社花時	28,342千円	18,346千円
合計	350,867千円	325,131千円

(2) 関係会社のリース取引に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
マイ・サクセス株式会社	2,999千円	2,216千円
合計	2,999千円	2,216千円

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
当座貸越極度額	700,000千円	600,000千円
借入実行残高	700,000千円	500,000千円
差引額	千円	100,000千円

(損益計算書関係)

1 製品売上高は、生花祭壇・供花など生花に技術加工を行い、付加価値を加えたものの販売高であります。商品売上高は、菊・胡蝶蘭などの生花の販売高であります。

2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
受取賃貸料	29,705千円	23,168千円
経営指導料	82,689千円	79,538千円
受取配当金	61,247千円	20,134千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
建物		32千円
車両運搬具	112千円	千円
工具、器具及び備品	40千円	283千円
その他	91千円	千円
計	244千円	315千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は177,169千円、前事業年度の貸借対照表計上額216,987千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
未払事業税	4,450千円	644千円
未払事業所税	938千円	821千円
未払法定福利費	5,748千円	5,543千円
貸倒引当金超過額	431千円	246千円
その他	656千円	897千円
計	12,226千円	8,152千円
(2) 固定資産		
退職給付引当金	9,732千円	10,868千円
貸倒引当金等	2,033千円	2,628千円
関係会社株式評価損	28,271千円	28,316千円
資産除去債務	4,866千円	5,890千円
減損損失	33,874千円	16,512千円
みなし配当	8,358千円	千円
その他	454千円	450千円
計	87,590千円	64,666千円
繰延税金資産小計	99,816千円	72,818千円
評価性引当額	44,288千円	41,091千円
繰延税金資産合計	55,528千円	31,727千円
(繰延税金負債)		
(1) 流動負債		
その他	899千円	千円
計	899千円	千円
(2) 固定負債		
減資に伴う株式譲渡損	5,131千円	千円
その他	1,569千円	361千円
計	6,700千円	361千円
繰延税金負債合計	7,600千円	361千円
繰延税金資産の純額	47,927千円	31,365千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率 (調整)	35.4%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9%	
住民税均等割等	2.2%	
評価性引当額	10.5%	
過年度法人税等	14.4%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0%	
寄付金の損金不算入額	0.4%	
外国子会社から受ける剰余金の配当の益金不算入額	10.3%	
外国子会社源泉税	3.2%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2%	
その他	1.9%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.8%	

(注)当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年7月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は従来の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年7月1日から平成29年6月30日までのものは30.7%、平成29年7月1日から平成30年6月30日までのものは32.0%、平成30年7月1日以降のものについては31.8%にそれぞれ変更されております。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

吸収分割の決定について

当社は、平成28年4月14日開催の取締役会において、平成28年7月1日を効力発生日といたしまして、当社の生花卸売（国内流通）事業を会社分割（以下、「本会社分割」といいます。）し、当社100%子会社であるマイ・サクセス株式会社に承継いたしました。

詳細については、連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	273,411	12,188	3,384	282,216	101,429	13,192	180,786
構築物	11,475	810		12,285	7,118	725	5,166
機械装置	11,090			11,090	3,621	1,086	7,468
車両運搬具	224			224	224		
工具、器具及び備品	137,207	5,979	8,875	134,311	109,395	9,691	24,915
リース資産	87,240	31,143	2,001	116,382	62,867	14,717	53,514
土地	145,979			145,979			145,979
建設仮勘定	4,490	8,220	12,710				
有形固定資産計	671,119	58,341	26,971	702,489	284,658	39,412	417,830
無形固定資産							
ソフトウェア	91,064	14,670		105,734	83,071	3,504	22,662
商標権	1,287			1,287	506	128	781
無形固定資産計	92,351	14,670		107,021	83,578	3,633	23,443
投資その他の資産							
長期前払費用	3,438	300	1,492	2,246			2,246
投資不動産	16,145			16,145			16,145
投資その他の資産計	19,583	300	1,492	18,391			18,391

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	福岡支店工事	8,720千円
リース資産	営業車両	23,551千円
ソフトウェア	会計システム関連一式	14,670千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	福岡支店工事	12,710千円
工具、器具及び備品	氷温冷蔵庫廃棄	7,564千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,699	8,940	536	5,030	9,073

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一括評価債権の洗替による戻入1,185千円及び回収に伴う個別引当金の取崩3,844千円になります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告による。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.beauty-kadan.com/ir/library.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
第19期(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年9月25日九州財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年9月25日九州財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
第20期第1四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月13日九州財務局長に提出
第20期第2四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日九州財務局長に提出
第20期第3四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年5月13日九州財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成27年9月28日九州財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書
平成28年4月14日九州財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自 平成28年2月1日 至平成28年2月29日) 平成28年3月15日九州財務局長に提出
報告期間(自 平成28年3月1日 至平成28年3月31日) 平成28年4月15日九州財務局長に提出
報告期間(自 平成28年4月1日 至平成28年4月30日) 平成28年5月12日九州財務局長に提出
報告期間(自 平成28年5月1日 至平成28年5月31日) 平成28年6月15日九州財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年9月26日

株式会社ビューティ花壇
取締役会 御中

監査法人よつば総合事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 門 剛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 屋 友 宏 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビューティ花壇の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビューティ花壇及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビューティ花壇の平成28年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ビューティ花壇が平成28年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年9月26日

株式会社ビューティ花壇
取締役会 御中

監査法人よつば総合事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 門 剛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 屋 友 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビューティ花壇の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビューティ花壇の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年7月1日を効力発生日として、生花卸売（国内流通）事業を会社分割し、100%子会社であるマイ・サクセス株式会社に承継している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。